

「韓国、台湾の経済開発における工業化プロセス」

要 約

大 隈 暉

韓国、台湾は、国家主導型経済開発のなかで類似する「工業化プロセス」をたどりながら高い経済成長を遂げた。当時の国際環境も影響し、資本蓄積資金の調達、技術の導入・開発、労働力育成、商品市場確保のいずれにおいても極端な米・日偏重のなかでの経済開発であった。それは、①米国の国際戦略の一環である援助依存開発期としての第一段階、②米国に加え、日本が高度成長の帰結として韓国、台湾へ進出する米・日依存の第二段階、そして、③韓国、台湾が自らの資本蓄積を増大させ、企業の海外進出、資本の海外移転を図りはじめて今日に至る時期、いわば独自の展開をはじめ自立期としての第三段階、の三つに分類される。第一段階は世界的なドル不足の時代であり、資本蓄積資金調達のためには台湾のように外貨を節約する輸入代替産業の育成を行なうか、韓国のようにほとんど最初から外貨を獲得する輸出産業を育成するかの選択であった。第二段階はそれぞれが輸出指向型工業化と同時に重化学工業を含めたフルセット型産業構造を目指して走り、これが大幅な資本蓄積資金の需要をもたらした。幸い金融環境に恵まれ、世界的なドル余剰期に相当したためその資金調達を容易にした。第三段階はそれぞれが高度技術集積・資本集約型工業化を目指す中で産業構造の調整に直面する。韓国は財閥経営の機能鈍化であり、台湾は中小企業方式の限界に突き当たる。いわば韓国の台湾化、台湾の韓国化が求められる。このように考えると、産業の健全な発展のためにはその資金需要を満たす金融機能の健全な発展が不可欠であることが分かる。韓国、

台湾の二つの事例はそのことを示す恰好の材料を提供してくれる。しかし、何よりも重要なことは経済開発における開発理念であろう。韓国の直接統治型開発と台湾の間接統治型開発は単に外見的なものではなく、為政者の思想やそれぞれのおかれた初期条件や社会的背景の相違に起因した。それが故に、類似した「工業化プロセス」をたどりながら開発の具体的施策や政策手法において明らかな差異につながった。それにしても教育は開発の成否を決定的にするといわざるを得ない。経済開発は人間が行なうものだからである。

以上

【追記】本稿は下記2編を加えた3部構成の一部として作成されたものである。

○「韓国、台湾における経済開発の初期条件」東亜大学「紀要」第2号(No2)

2004年6月

○「韓国、台湾の経済開発における金融の役割」(別稿)

平成17年4月15日受理

「韓国、台湾の経済開発における工業化プロセス」 …経済開発における工業化プロセスの3段階…

大 隈 暉

目 次

はじめに

- 1) 趣旨と目的
- 2) アプローチの手法
- 3) 従来の研究成果との対比

1. 韓国、台湾の経済開発における工業化プロセス

- 1) 経済開発における「工業化」の役割と必要性
- 2) 経済開発における「工業化プロセス」の3段階

2. 韓国の3段階「工業化プロセス」

- 1) 第1段階、 2) 第2段階、 3) 第3段階

3. 台湾の3段階「工業化プロセス」

- 1) 第1段階、 2) 第2段階、 3) 第3段階

4. 韓国、台湾の「工業化プロセス」の比較

- 1) 経済開発における政策理念
- 2) 政府の施策
- 3) 民間企業の対応
- 4) 潤滑油としての金融機能

むすび

図 表 一 覧

図表1：経済開発と「需要・供給・金融」の相関関係モデル

図表2：韓国・台湾の「工業化プロセス」と国際関係

図表3：韓国の経済開発計画と「工業化プロセス」（目標と実績）

図表4：韓国の「経済開発5ヵ年計画」と主要経済実績推移

- 図表5：韓国の経済開発体制（朴正熙体制）
- 図表6：韓国の「重化学工業化宣言」（1973年1月）
- 図表7：韓国政府による資金調達と運用モデル
- 図表8：政府調達構造の韓国経済に占める比重
- 図表9：韓国の経済開発計画と外国資金の導入実績（1962～92年）
- 図表10：韓国の産業金融体制モデル
- 図表11：韓国の相手国別借款状況（1962～‘79年）
- 図表12：韓国の借款資金累計の部門別投入実績（1962～‘79年）
- 図表13：「日韓基本協定」に基づく対韓経済協力の概要
- 図表14：日本の対韓経済協力の資金使途実績
- 図表15：日本の対韓経済協力における部門別研修生受入と専門家派遣
累計
- 図表16：韓国における直接投資金額と技術提携件数の推移
- 図表17：韓国における外国直接投資の年度別推移
- 図表18：韓国における直接投資と技術提携件数
- 図表19：韓国の経済開発における輸出振興モデル
- 図表20：韓国財閥の付加価値生産比率（1978年）
- 図表21：韓国経済に占める財閥比率の推移
- 図表22：韓国の銀行総貸出に占める輸出支援金融の割合
- 図表23：韓国の対米・対日輸出入構成推移（1961－95年）
- 図表24：技術能力と技術開発能力の比較（1989年）
- 図表25：韓国の用途別商品の純輸出（輸出－輸入）
- 図表26：台湾における経済開発計画の立案・実施主体
- 図表27：台湾の経済開発計画の推移（1953～‘95）
- 図表28：台湾における米国援助の比重推移
- 図表29：台湾の主要業種別資本形成状況（1954年/1961年比較）
- 図表30：台湾の金融システム
- 図表31：台湾における銀行数の推移
- 図表32：台湾における技術提携の相手国別推移
- 図表33：台湾における技術提携の業種別集約度
- 図表34：台湾の対米・日輸出入構成推移（1952－95年）
- 図表35：台湾における時期別外国投資の内訳推移
- 図表36：台湾における間接金融と直接金融の比較推移
- 図表37：台湾の輸出に占める民族資本と外国資本の寄与度
- 図表38：台湾における中小企業の輸出における地位
- 図表39：台湾における貿易相手国とその推移（1955～‘90）
- 図表40：韓国・台湾のGDPに占める総貿易比率

以上

はじめに

1) 趣旨と目的

経済開発における政府の役割は、その国の実情に即して、効率と公平のバランスに配慮しながら、安定した経済成長の実現を図ることにある。(P.サムエルソン [1997])

ところが、開発途上国ではもともと国民経済そのものが未成熟であるため、政府が均衡のとれた機能を果たせる状態にない。何が一人当たりの国民所得を増大させる政策手段になるのかその優先順位を考え、それにしがった経済開発計画を立案し実行しなければならない。韓国、台湾はいずれも工業化によって経済発展を遂げようと考え、そのための計画を立案しそれを成功させた。しかし、経済開発過程におけるひずみの累積はどこかで調節しなければならなくなる。

(3段階工業化プロセス)

韓国、台湾の工業化による経済開発プロセスは、それぞれを取り巻く世界的な政治、経済情勢や近隣諸国との緊張した国際関係の中で、類似する3段階を経つつ進められた。第1段階は、東西冷戦という国際緊張関係の中でもつばら米国の援助に依存して経済開発資金を調達した時期、第2段階は日本と米国からの民間資本導入によって工業化を推進した時期、そして自らの力で経済開発を進め、さらには海外への資本進出を実現するに至った第3段階から成り立つ3つの段階である。しかし、それぞれの政府の経済開発政策に対する考え方の相違により、実現のための手法や実現された状況には大きな差異が見られる。類似のプロセスをたどりながら、なぜ異なった状況を生み出すことになったのか。本稿では韓国、台湾の経済開発における「工業化プロセス」がその初期条件に照らしてどのような展開を見せてきたかを検証し、経済開発過程においてそれぞれの政府がどのようにこの役割の実現に努力し、どのような成果を上げるに至ったかを比較考察する。

2) アプローチの手法

韓国、台湾の経済開発はその初期条件に左右され開発計画の開始時期に約10年の違いがあった。台湾は1953年に「第1次経済建設4ヵ年計画」を、韓国は1962年に「第1次経済開発5ヵ年計画」を開始した。それにもかかわらず、その経済開発プロセスは類似した三段階を経過して進められた。韓国の経済開発計画の開始が遅れた理由の1つは朝鮮戦争の後遺症に原因があり、2つは長期化した当時の李承晩政権がこれを乗り越える政治能力に欠如したことにあった。本稿では、経済開発プロセスにおけるこれら3つの段階のそれぞれにおいて、韓国と台湾がどのような状況にあったかについてその比較検討を行なう。開発途上国が安定した高い経済成長を実現して先進国にキャッチ・アップするためには、工業化を成功させなければならない。しかし、工業化が実現され、国際競争力ある製品が生産されても、その販路が確保できなければ経済開発は持続できない。国内市場、輸出市場を問わず、市場の確保が必要である。このためには、国際競争力を維持できる技術水準とそれを支える労働力を必要とする。さらに、これに見合った生産資本、社会資本の蓄積が不可避であり、そのための資金の調達を必要とする。

一国の経済開発政策の成否は、経済開発の初期段階においてどのような状況にあるかを的確に把握した上で、上記の基本的な4つの問題(①資本蓄積資金の調達、②高度な技術の導入と開発、③高度な技術に対応できる労働の確保、④製品販路としての市場)の解決にどのように対処するかを主軸として立案され、実現されるかにかかっている。本稿では、上記の3段階のそれぞれにおいて、これら4つの視点から、工業化プロセス推進の成果にアプローチする。特に、資本蓄積資金の調達に焦点を当て、国家とその有する金融システムが工業化プロセスの各段階でどのように経済開発に寄与したかを考察し、その検証過程でこれらの資本蓄積資金が国際競争力を有する技術開発にどのように貢献し

1 P.サムエルソン・W.ノードハウス・都留重人監訳「サムエルソン経済学(上)」(原書第13版)、岩波書店、1997年。p.43~48

たかを見る。即ち、韓国、台湾においては独自の技術開発力の育成こそがそれぞれの目指す資本集約型高度技術集積の経済発展に必須であるからである。そのためには資金調達²の幅を広げる金融市場の発達²が不可避の前提になり、同時に経済政策のあり方と産業構造の変化を余儀なくさせる。この解明のために、韓国、台湾における国家主導型金融システムにおける金融主体の限界と制度劣化そしてそれらの再構築過程について考察する。

3) 従来の研究成果との対比

こうした経済開発の推進力をモノ（貿易）の動きから分析し、いわゆる貿易の循環構造として台湾と米国、日本を捉え、その関係を「三環構造」²のなかの経済開発と指摘した劉進慶²や韓国、米国、日本という三角貿易³の中の経済開発であるとする李海珠³等、これまでも示唆に富む多くの分析がなされてきた。本稿では、韓国、台湾の「工業化プロセス」を発展の3段階に分類し、その過程を4つの基本的な視点から分析の上、その具体的施策や手法がいかに異なった内容であるかを検証する。この検証から、それぞれにおける経済開発の原動力の所在を考察し分析する。検討の対象期間は本稿の目的に照らし、韓国、台湾におけるそれぞれの経済開発計画の開始時期（1962年と1953年）から1995年までとし、一部については1995年以降のアジア通貨危機の対応について言及する。また、韓国については1961年の李承晩政権崩壊までのいわゆる空白の10年を開発計画の遅れた理由との関連において必要に応じ触れることにする。

1. 韓国、台湾の経済開発における工業化プロセス

1) 経済開発における「工業化」の役割と必要性

第2次世界大戦後の開発途上国の経済開発は工業化の推進によって近代化を達成しようとする動きが大勢を占めた。資源賦存の乏しい多く

の国々にとっては工業化以外に1人当たりGDPを増大させる経済開発の方策を見つけることが出来なかったからである。多くの開発途上国はできるだけ付加価値が高く価格の安定した国際競争力ある工業化商品の開発によって内外市場を獲得し、このことにより1人当たりGDPを増大させる方法を考えざるを得ない。現在先進国といわれる多く国々も工業化の推進によって安定的経済成長を達成し近代化を果たしてきた。多くの開発途上国が先進国の学習効果に学びつつ、ガーシェンクロンの⁴いう「後発性利益」を享受しながら、工業化による経済開発を目指したとしても不思議はない。しかし、開発途上国の経済開発は内発的要因だけでは限界があり、外発的要因となる国際要因の助けを借りて市場規模を拡大しつつ経済開発を推進した。おかれた国際環境、民族主義（ナショナリズム）の影響も大きい。こうしたなかで上記4つの問題、なかでも資本蓄積資金調達の依存度は高くこの成否が経済開発を左右した。韓国、台湾はまさにこれに相当した。

2) 経済開発における「工業化プロセス」の3段階

韓国、台湾の資源賦存状態は、多くの開発途上国と同様に乏しく、工業化による経済開発しかその方法がなかった。日本統治時代のハードやソフトの遺産を初期条件として有しつつも、戦後の「工業化プロセス」にあっては資本蓄積のための資金が絶対的に欠乏しており、その調達において国家が主導的役割を果たした。また、その経済開発は米国と日本という国際要因に絶対的な依存をしつつ成功したといえる。

経済開発における韓国、台湾の「工業化プロセス」をみると、多少の時期的ずれはあるものの類似した3段階パターン⁵の存在に気付く。第1段階は米ソ冷戦時代にあって米国の国際戦略の枠組みとしての韓国、台湾の位置付けであり、イデオロギー対立の最前線にあった。それぞれが経済開発のための資金を主として米国援助に

2 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.46～48

3 李海珠「新・東アジア時代の韓国経済発展論」税務経理協会、2001年。p.245～6

4 安忠栄「現代東アジア経済論」岩波書店、p.8～9.A.Gerschenkron

依存した。輸入代替型工業化を模索する1960年代初頭までの時期がこれに相当する。第2段階は米国に日本が加わり米国、日本を主軸にした資本、技術、商品市場の枠組みが韓国、台湾の経済開発を支える。とりわけ、高度成長を遂げた日本の対外進出がアジアにあっては韓国、台湾に集中する時期である。1965年の日韓国交正常化による対韓援助も韓国の経済開発の呼び水になった。輸出指向型工業化・重化学工業化の推進期であり、経済開発における国際的要因、とりわけ米国、日本の両経済圏が韓国、台湾の市場構造にビルト・インされ経済開発の絶対的推進力になった。日本と米国からの民間資本の導入や提携によって工業化を進めた時期である。1960年代から1980年頃までの時期がこれに相当する。第3段階はそれ以降の時期であり、国際競争力強化を目指して高度技術集約型工業化を推進する。同時に資本蓄積を果たした韓国、台湾が次第に海外市場に直接進出し資本移転がはじまりそして拡大する段階である。韓国、台湾が米国、日本、欧州の先進国とアセアン、中国等の後発国の狭間にあって独自の展開を迫られる時期に相当する。これらの3段階を通して見ると、第1段階はそれぞれの政府が金融の絶対的コントロールの下に国家主導型金融システムを展開し、第2段階はその機能がピークに達し、第3段階は国家主導型金融機能の制度的限界と劣化防止のための政策対応期に相当する。この頃から韓国と台湾では資本蓄積資金の依存体質（調達構造）に大きな差異が出始め、金融機能再構築と金融改革の必要性に対する認識度の差がそれぞれにおけるその後の金融機能の強弱にむすびつくことになる。1997年のアジア通貨危機に際し韓国はIMF管理下に置かれ、台湾はこの危機を乗り切った。

(1) 「工業化」と産業高度化

韓国、台湾は「工業化」を経済開発の主軸においた。1950年代の台湾における「第1次輸入代替工業化」は比較的長く、韓国のそれはごく短期に終焉した。1960年代に入りい

れもがいち早く「輸出指向型工業化」に政策転換したからである。それ以降、それぞれが一貫して外貨獲得のための輸出振興を推進しこれが経済開発の基本戦略になった。1970年代は韓国における「重化学工業化宣言」(1973年)、台湾の「十大建設計画」(1973年)に見られるごとく重化学工業化推進による産業の高度化と規模の利益追求が一段と加速された。いわゆる「フルセット型」産業の育成を目指して動き始めた時期である。これにともない資本蓄積資金の調達も巨額且つ多岐にわたりはじめる。ちょうどその時期、中東の産油国が獲得した外貨（オイル・ダラー）がだぶつきはじめ、欧州のユーロ・ダラー市場に出回ることになる。このオイル・ダラーを中心とした世界的ドル余剰が韓国、台湾の資金調達に極めて有利に作用したといえる。一方、初期条件が影響して資金の調達方法は韓国、台湾で大きく異なり、この違いがその後の経済開発手法の差異につながる。しかし、重化学工業化の推進はいずれにおいても成功したといえず、台湾は比較的早い時期にこの政策の大筋を断念する。韓国では市場規模を超えた過剰生産設備が重荷となり、1980年代の中後半から大規模な産業調整を余儀なくされる。そして、新たな市場開拓を目指してそれぞれが積極的に海外進出を具体化し始める。1990年代は高度技術集約型産業による自立経済を模索する時期にあたり、今日、韓国、台湾はともにIT産業を主軸とした資本集約の高度技術集約型産業立国に命運をかけることになる。

(2) 政府による一元的金融支配体制

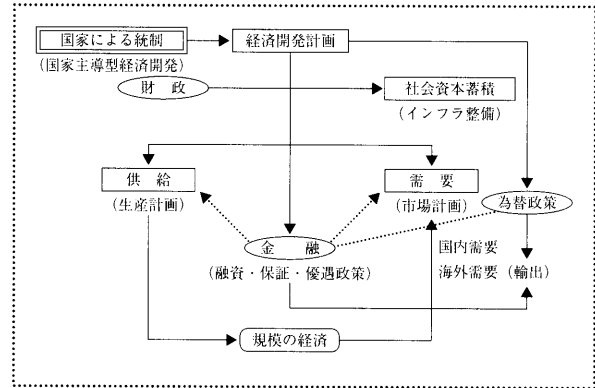
この「工業化プロセス」において、韓国、台湾が一貫してとった政策は金融機能の一元化、すなわち政府による強力な金融支配体制の構築であった。民間銀行の株式取得により金融機能の実質国有化政策をとった韓国と、公営銀行以外の銀行を認可せず綿密な法の網で金融機能を実質支配した台湾ではその政策

5 この3段階は「工業化プロセス」の大きな流れを分類するものであるが、その年代区分は原則として経済開発計画の区切り（節目）によった。

手法に違いがあるが、いずれも金融によって産業をコントロールした点で共通した。そして、この金融支配が効果を発揮できた背景には日本統治時代に近代的貨幣制度の基盤が出来上がっており、第2次世界大戦後の経済開発においてこれを継承しえた事実が大きい⁶。

また、生産体制と販売市場確保において韓国がとった財閥中心の政策と、台湾のとった中小企業中心の運営はその経済開発の推進方法に大きな違いを見せることになる。台湾が韓国の採用した財閥中心の政策をとりえなかった原因に本省人と外省人で構成される社会の二重構造が必然的に経済の二重構造をもたらした背景があること。そして、韓国では経済開発における「後発性利益」を短期間に享受するためには財閥のような大企業中心の経済運営の方がはるかに効率がよいと考えたこと。したがって、中小企業が育成される隙間がなかったことなどその原因はいくつか考えられる。しかし、このような政府による金融の一元管理は結局企業統制の一元化につながり、実はこのことがそれぞれの資金調達方法に大きな差異をもたらすことになった。そしてこの違いがそれぞれの経済体質に微妙な影響を及ぼし次第に拡大することになる。その原因はそれぞれの初期条件に関係してくると云わざるを得ない。図表1はこれらの相関関係をモデル化したものである。

図表1：経済開発と「需要・供給・金融」の相関関係モデル
…政府介入と成果…韓国・台湾の事例…



韓国では政府が直接的に資金調達に関与し援助や借款によって資本蓄積資金の調達とその拡大を図った。開発初期の資本蓄積が極端に乏しく、また国内金融市場も未発達の下では政府が率先して外国からの援助や借款を導入し、自らその資金配分を行なう以外に方法がなかったからである。そして、政府が調達した資金を一元的な金融支配の組織を通じて企業に配分し続けながら企業支配力を維持した。韓国の「国家主導型経済開発」とは政府に集中する権限だけでなく金融のメカニズムを通して産業活動全体を主導し統制すること、すなわち「国家がメイン・バンク（主力銀行）の役割を担う経済開発システム」であったと考えてよい。しかし、このような外部負債（借款）依存体質が継続したその後の経緯から振り返ってみると、当時外国からの直接投資を積極的に導入する考えが薄れてしまったと云わざるを得ない。後年、1997年のアジア通貨危機の波及によって韓国がIMF管理下に置かれ、その結果として外国資本の直接投資を超積極的に受け入れる環境変化が起きたことから考え合わせると驚くべき外資拒否現象があったと云わざるを得ない。そこに

6 植木三郎編著「韓国の金融事情」アジア経済研究所（1969年）p.43～、植木三郎編著「台湾の金融事情」（1969年）p.23～、羽鳥敬彦「朝鮮における植民地幣制の形成」未来社（1986年）、金完燮「親日派のための弁明」草思社（2002年）。日本統治時代に朝鮮、台湾ではじめて近代的統一貨幣制度が導入され、これがその後の経済開発に貢献したことは否めない。

7 韓国・台湾のように国家の権限を集中して経済開発を強力に推進する方式を指して「開発独裁」あるいは「国家主導型経済開発」「政府指導型経済開発」と呼ばれる。本稿では開発に伴う権限や実際の実施方式がいかにかに国家に集中していたかに注目して「国主導型経済開発」という表現を使用する。ただ、本来、どこにも共通する普遍的呼称はないというべく、むしろ経済開発における「韓国方式」「台湾方式」と呼ぶのが事実在即しているのであろう。このため、必要に応じてこの表現も併用する。

は当時の韓国に根強く存在した外国資本の支配に対する拒否感覚の存在を理解する必要がある。しかし、より直接的には外資導入とそれに伴う企業内技術移転の積極化はその分だけ政府の企業支配力を弱めることを意味した。政府が調達した資金を一元的な金融支配の仕組みを通じて企業に分配をつづける限り少なくとも政府の企業支配力は確保できる。それは、単に資本蓄積資金だけでなく、生産・販売から技術開発・人材の育成までに政府の影響が及ぶことになる。当時の韓国政府はこれを狙ったと考えられる。しかし、国家主導が直接的になればなるほどこの種開発方式をもって「開発独裁」と云われるようになる。⁸

一方、台湾も蒋介石による「国家主導型経済開発」であり、1987年までは戒厳令が施行されていた。その意味で韓国以上に軍事独裁下の経済開発であった。⁹ 国家主導が徹底していたという点で韓国と並ぶ「開発独裁」であったと表現できる。ただ、台湾は実利に徹した。金融を完全掌握した点では韓国と同じであったが、実際の政策手法は内外情勢に対応しながら現実路線を採用した。変化に対応しながら官業独占から民業優先へと巧みにその政策を変更させていく。その流れは1950年代半ばから始まった。1975年の蒋介石没後この傾向は一段と強まる。中国に対峙して国際間での自立を図り国力を充実させるためには、本省人（台湾人）中心の経済開発のなかで、その活力を利用しつつ、実利を求める国家統制にせざるを得なかったといえる。とはいえ、社会経済が二重構造になった中で政府が政治的一元管理を行なうことは難しい。だからこそ38年間の長期にわたり戒厳令が解除されなかった理由でもあろう。ここで、韓国とは異なる台湾における外資の積極導入姿勢について考えてみたい。台湾は1840～42年のアヘン

戦争以降日本の統治時代を通して、伝統的に外部資本の循環のなかで経済運営がなされてきた。米、糖（砂糖）、茶産業はこの資金循環の代表的産物であったといえる。すなわち、台湾における生産資本は出先の英国商館（貿易商社）により調達され、その輸出代金は香港に蓄積されながら拡大再生産資本として再び台湾に回ってくる。日本統治時代は本土（内地）と台湾の間で同じように資金が循環する仕組みであった。戦後の経済開発における台湾経済の要（かなめ）が早い時期から本省人中心の中小企業にあったとすればもともと外資を有効利用する環境があったと考えることは容易である。一方、政府の側から見れば、金融支配が継続し経済開発の目標が達成されることによって「自給と自立」が実現する限り、いわば「黒い猫でも白い猫でもネズミを獲ってくればよい」（鄧小平）。すなわち、外国資本であっても政府の統制が崩れない限り台湾経済の活性化につながればよいということになる。このため、積極的に外資導入を推進しそこから技術導入も図った。このことは、その後の経済開発における、韓国の「大きな政府」と台湾の「小さな政府」の考え方にもつながることになる。そして、小回りが効くかどうかはそれぞれの経済体質の強靱さと弾力性に関係してくる。

ただ、政府による金融機能の一元的支配体制の継続は金融仲介機能の保守化を促進し、金融機関の市場競争原理に基づく経営意識を薄れさせた。1980年代以降の世界的な金融自由化、グローバリゼーションの潮流の中で、韓国と台湾は金融改革への取り組み姿勢に違いを見せることになった。台湾は金融制度の大改革に乗りだし国際金融市場に耐え得る金融機関の体質強化と経営改善を積極的に推進した。BIS自己資本比率規制をいち早く導入しこれを実行したのも台湾である。これらの

8 7に同じ。

9 上に同じ。

10 BIS（国際決済銀行）の定める経営指標で、国際業務を行なう金融機関はリスク・ウエイテッド・アセット（リスクの掛目をつけて計算された総資産）の8%以上の自己資本比率達成を義務付けられる。

政策がその後の金融市場の競争力強化につながった。そして、1980年代後半には金融システムの整備を一応完了する。韓国は台湾と同様の問題意識はもっていたが、実質国有化された金融システムに慣れきっていたため財閥企業も政府依存体質が浸透し、金融システムの抜本的变化を望まなかった。危機感を抱いた金泳三大統領（1993年就任）が金融実名制の導入を行ない、それまでになかった金融市場の改革を実施したがその効果はあられわず、金大中大統領（1998年就任）の金融大改革の断行を待つことになった。このような政府依存体質と外部負債（借款）体質の萌芽は、それが経済開発の初期段階では止むを得ない事情があったにせよ、結局のところ経済開発の初期段階の開発政策にさかのぼることができる。このため韓国は世界の流れに即応した金融改革の実施が遅れた。日本の事情に類似する。このことに早く気づき金融改革を断行した台湾と、遅れた韓国の差は1997年のアジア通貨危機に際し明暗をつくった。韓国はIMF管理下におかれることになり、台湾はこの危機を乗りきった。

(3) 外発的要因としての米国と日本

一般的にいて、開発途上国の経済開発は内発的要因である国内要因に主として頼る自力的開発と、外発的要因となる国際要因を最初から加味しながら自力と他力の組み合わせによる複合的開発の二つに分類できよう。中南米の開発はどちらかといえば前者に属すがその多くは不成功に終わった。潜在的需要を国内に求めたが内需の喚起に失敗したからである。アジアはまさに後者の複合的開発を採用した。外発的要因である国際要因を上手に組み込みながら経済開発を行なった。そもそも内需に期待するには国内市場が余りに狭隘であり、最初から国外市場確保のための外発的要因に頼らざるをえなかったからである。むしろ、この方法が成功した。

なかでも、韓国・台湾の経済開発は後者に分類される典型的な成功事例になった。経済

開発の開始時期がまさに米ソ冷戦による東西緊張が生み出す国際関係の只中にあり、しかもそれぞれが冷戦の最前線に位置した。それがゆえに経済開発の推進が急がれ、西側先進諸国の支援、とりわけ米国による政治的援助を享受しえたという国際的要因は大きい。そして、同じ外発的国際要因のなかで戦後の復興を遂げ、いち早く持続的経済成長軌道に乗せた隣国日本がそれぞれの経済開発の初期段階からこれに関係しつつ果たしてきた役割も無視できない。また、韓国、台湾がかって日本の統治下にあった事実は程度の差こそあれその初期条件のなかに有形、無形の一定の遺産効果を及ぼしたことも認めざるをえない。そして、経済開発の開始段階から国際的要因としての米国と日本の経済が韓国、台湾の市場構造にビルト・インされる萌芽を見せつつ、工業化が進むに連れて益々緊密な関係に組み込まれ、こうした環境のなかで、韓国、台湾が飛躍的経済発展を遂げたことは注目すべき現象であった。韓国、米国、日本、そして台湾、米国のトライアングル構造こそが韓国、台湾の持続的経済発展の外発的な国際的要因になったと考えられるからである。同時に東西の冷戦構造が溶け、旧ソ連が解体した1991前後を境に、それぞれが中国や東南アジアの開発途上国の追い上げにあいながら新しい国際関係のなかで次第に新たな市場構造を模索し始めた現象も非常に興味ぶかい。これらのことはアジアの中の日本が韓国、台湾との枠組みを今後どのように考え、そしてアジアの一員としてどのように生きていくかという大きな問いかけを提起してくれることにもなった。

ところで、韓国、台湾はどのようにして米国、日本との関係を深めていくことになったか、そしてそのことが韓国、台湾にとってどのように経済開発の外発的要因（国際的要因）になったのか概括しておきたい。当時の国際情勢は、東西冷戦という政治的要因だけでなく、第2次世界大戦後の趨勢とりわけ資本主義世界の方向が国連やブレトンウッズ体制の大枠

の中で国際間の自由化を推進しながら、そのことによって経済的繁栄と平和を享受し、再び戦争のない世界を構築しようという大きな潮流の中にあった。現在のWTO（世界貿易機関）の前身であるGATT（関税と貿易に関する一般協定）における国際貿易の基本的考え方はそれまでの関税や貿易障害をできるだけ除去し、国際分業を推進する方向にあったといえる。この国際協力体制の推進こそが世界経済の安定化と繁栄につながると考えられた。この潮流が、一つには韓国、台湾にとっては米国と日本の経済に密接にむすびつく契機になった。そうした中で、「韓・米・日」、「台・米・日」というそれぞれにおける三角の関係、すなわちトライアングル構造が戦後の援助期にもまして深まることになった。同時に、このような経済的関係を強固にすることが米ソ冷戦が激化するなかでイデオロギー・フロントの防波堤を高くする意味で米国、日本の国益につながったといえる。少なくとも1995年の段階まではこの関係を抜きにして韓国、台湾の経済を語るができなくなってしまった。云い方をかえれば、このトライアングル構造こそが韓国、台湾の経済開発を成功させ持続的成長軌道に乗せたといえることができる。それでは、韓国、台湾の経済開発にとって米国、日本は外発的要因として具体的にどのような役割を果たして来たのか。4つの視点から次のような特性を指摘することができる。

①資本蓄積資金の調達…戦後復興と開発初期の主役を果たした米国援助は韓国では1961年に、台湾では1965年に打ち切られた。援助の総計はそれぞれ32億ドルと15億ドルに達した。この時期米国以外の援助はない。韓国に対しては1965年の「日韓基本協定」に基づく日本からの無償援助並びに借款の供与がはじまる。その後は、米国・日本を中心に欧米先進国や国際金融機関からの借款が多角化する。台湾では米国、日本を主とする外国直接投資比重が高いのが特徴である。その後、韓国では外国借款、台湾では外国直接投資が資

金調達方法の主流になる。米国、日本が主たる資金提供者であった。

②高度な技術の導入と開発…経済開発期における高度な技術の導入はその開発の後期に当たるほど多岐にわたるが、主として米国と日本の技術導入と技術指導によるところが大きい。技術移転方式は、韓国ではもっぱらロイヤリティ支払の技術提携方式により、台湾では外国直接投資による資本提携に基づく企業内技術移転と技術提携の2方式による。これも米国、日本が技術の主たる提供先であった。

③高度な技術に対応できる労働力…日本統治時代の初・中等教育制度を継承した初期条件の優位性は、労働集約的工業化に対応できる労働力確保に極めて大きく貢献した。韓国、台湾に共通する。頭脳労働者に関しては韓国、台湾ともに米国留学組が多くを占める。日本留学組は少ない。韓国では経済開発の初期段階では「日韓基本協定」（1965年）に基づく日本の技術指導受け入れが主流であったが、開発後期は国内理工系出身者による米国留学組が増加する。台湾では、経済開発の初期段階から外省人の米国留学組のスーパー・エリートを活用し、その後も理工系の米国留学組が主流を占める。台湾の先端技術の発祥地となった「新竹（しんちゅう）科学工業園区」は東洋のシリコンバレーといわれるが、米国留学組を活用した典型的事例である。しかし、資本集約的・高度技術集積型工業化段階に入ると独自技術の開発とこれを担う高度な人材の養成があらたな課題になる。

④製品販路としての輸出市場の確保…韓国、台湾ともに圧倒的な米国、日本市場依存型構造のなかで発展した。開発後期になるにつれ米・日シェアは後退するが、それでも韓国、台湾の貿易の約半分は米国・日本のシェアによって占められた。とりわけ、輸入に占める日本のシェアは高い。また、販路の担い手として日本の総合商社が果たした役割が大きいことも特徴である。彼らは最初から販路

を背負って韓国、台湾に進出した。これらは韓国、台湾の経済開発の外発誘因として大いに寄与した。

このようにみえてくると、韓国・台湾における経済開発はその有する初期条件に大きく影響されていることがよく分る。それは、資本蓄積、技術、労働力、市場のすべての面でその後の経済開発に影響を及ぼした。しかも、初期条件次第で経済開発の政策手法の選択幅が既に規定されてしまっているとすら云える。韓国、台湾の工業化プロセスの詳細に入る前にそれぞれの「工業化プロセス」と当時の国際関係の概要を示しておきたい。

図表2：韓国・台湾の「工業化プロセス」と国際関係

	韓国	台湾	備考
①国際関係	①米ソ冷戦構造 ②イデオロギー・フロント(北朝鮮・中国・ソ連の脅威) ③冷戦の終結(1989年：米ソ首脳マルタ会談)	①米ソ冷戦構造 ②イデオロギー・フロント(中国の脅威)・大陸反攻 ③1972年：日中国交正常化、1979年：米中国交樹立 ④冷戦の終結：同左	1) プレトンウッズ体制 2) 朝鮮戦争：1950～'53 3) ベトナム戦争：1965年(北爆開始)～'75(米フォード大統領終結宣言)
②初期条件	①人口：2470万人(1960年) ②資源：ほぼゼロ ③GDP：3849百万米ドル(1960年) ④一人当りGDP：155米ドル(1960年) ⑤日本統治の遺産・ハード：朝鮮戦争による破壊 ・ソフト：言語等	①人口：813万人(1952年) ②資源：農業(米・砂糖・茶) ③GDP：1106百万米ドル(1952年) ④一人当りGDP：196米ドル(1952年) ⑤日本統治の遺産・ハード：工業施設・ダム・発電所 ・ソフト：言語等	韓国：1961年のGDP：2332百万米ドル、一人当りGDP：91米ドル(注2参照)
③経済開発における政治経済形態	①軍事政権：1961年～'93年(朴正熙軍事クーデター・政権掌握～'79年暗殺～'93年) ②トップ・ダウン型政府主導 ③資源配分に介入 ④財閥企業中心	①軍事政権：1949年～'96年(民党蔣介石政権台北入り～'87年戒厳令解除～'96年) ②政府指導型・民間主導 ③インフラ整備・各種奨励策(輸出加工区等) ④中小企業中心・政府系大企業併存	韓国：李承晩大統領：1948～'60年 尹潽善：'60～'63 朴正熙：'63～'79 韓国：借款・援助経済 台湾：外資導入経済
④経済計画開始(開発独裁の開始)	1962年：「第1次経済5カ年計画」(軍事独裁体制)(市場支配型経済)	1953年：「第1次経済建設4カ年計画」(軍事独裁体制)(半市場支配型経済)	(注)1957年：北朝鮮第1次5カ年計画
⑤輸入代替型工業化の開始	1950年代後半および1970年代	1950年代	
⑥輸出指向型工業化の開始	1960年代後半以降('73年「重化学工業宣言」)	1960年代中後半	
⑦民主化体制への移行の兆し	1988年：盧泰愚大統領「民主化宣言」	1989年：李登輝総統就任	
⑧民政移行(開発独裁からの「卒業」)	1993年：金泳三大統領就任(民主国民国家)(開放型市場経済)	1986年：李登輝民選総統就任(民主国民国家)(開放型市場経済)	

(注) 本欄記載の中国とは中華人民共和国を指す。中華民国は台湾と表示した。
(出所) 韓国の1960年人口、GDP、一人当りGDPはIMF統計資料であるIFS(1988)を利用した。換算レートはIFS記載の63.13ウォンper米ドル(1960年)を適用した。なお、1961年からウォン貨の大幅切り下げ(63.13から124.79)を行ったため米ドル換算額の大減縮が見られるので注意を要する。また、台湾の1952年人口、GDP、一人当りGDP資料は隣谷三喜男、劉進慶、トイ照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。巻末統計資料 p.3「人口と国民総生産の推移(1952～'90年)」に拠った。

2. 韓国の3段階「工業化プロセス」

韓国における「工業化プロセス」は、台湾と同じく国家主導型開発(開発独裁)方式といわれながら、より直接的な国家介入を採りつつ推進された。大統領の直接関与の大きさに象徴される。台湾の間接的国家介入とは明らかな相違がある。それは、資本蓄積資金の調達、技術の導入と開発、内外市場の開拓等において明確な差異となった。特徴的なことは、財閥(チェボル)を育成し、国家の経済目標達成の実施部隊として活用したことである。台湾の中小企業中心型経済開発と異なる。同じ日本統治時代の遺産を有しつつ、朝鮮半島では、有形資産の分布が北(北朝鮮)に厚く、南(韓国)に薄かったというだけでなく、1950年に勃発した朝鮮戦争によって極端に国土の消耗と疲弊をきたしたことに大きな原因がある。焦土の中で国土を復興させ、ゼロからあらたな経済力を育成するとなれば、国家の大幅な直接介入による産業育成がなければ開発政策の実施は不可能であった。事実、朴正熙(パク・チョンヒ)軍事政権はこれを実行した。彼の経済開発は、図表3のごとく1962年の「第1次経済開発5カ年計画」から1979年に暗殺される第4次まで続き、この間、韓国経済が飛躍的発展を遂げ今日の産業基盤をつくった。その理念は絶対的貧困の悪循環から国民を救済することにあつたといえる。

しかし、国家の大幅な直接介入のなかで開発計画を立案しその具体化を図ろうとすれば、いずれは、資本蓄積資金の調達や財閥中心の産業構造に均衡と公平を欠くことは否定できず、その調整が1980年代半ば以降に顕在化する。その後の開発計画は拡大主義に対する反動と高まる国内の民主化運動の影響も加わって、名称も「第5次経済社会発展5カ年計画」(1982～'86)となり開発の二文字が消える。1993年2月就任した初の文民大統領金泳三(キム・ヨンサム)時代に入ると経済構造の見直しを推進する「新経済5カ年計画」が開始され、開発計画は第7次をもって終焉する。ただ、韓国がこの発展過程で資本蓄積のための資金を財閥中心に循環させ、台湾の中小企業中心型と

11 1980年には「光州事件」が発生し民主化運動が一段と激化してきた時期。1998年、大統領に就任する金大中(キム・デジュン)が中心人物の一人。2003年2月任期満了引退。

は異なった方式で技術の導入と開発に結びつけ、更なる高度技術集積型経済発展を目指している点は注目される。

図表3：韓国の経済開発計画と「工業化プロセス」（目標と実績）

	政策目標と基調	主要経済実績
1962～'71年 (第1、2次経済開発5 ヵ年計画) 朴正熙大統領	☆絶対的貧困の悪循環の是 正 ☆輸入代替産業から輸出指 向工業化への転換 ☆基幹産業および社会間接 資本の充実 ☆食糧の自給	○一人当りGNP82ドル(1961年) →289ドル(1972年) ○輸出10億ドル達成(1971年) ○製造業の対GDP比重17.0% (1966年) ○消費者物価上昇7.0%(1968年)
1972～'81年 (第3、4次経済開発5 ヵ年計画) 朴正熙大統領(～'79) 崔圭夏大統領(～'80) 全斗煥大統領('81～)	☆重化学工業の輸出産業化 ☆産業・工業構造の高度化 ☆自力成長の基盤構築 ☆国際収支の均衡 ☆農漁村開発(セマウル運 動)	○一人当りGNP1000ドル (1977年) ○輸出100億ドル達成(1977年) ○製造業の対GDP比重27.6% (1976年) ○重化学工業比率51.2%(1980年)
1982～'91年 (第5、6次経済社会発 展5ヵ年計画) 全斗煥大統領(～'88) 盧泰愚大統領('88～ '93)	☆経済安定化基盤の構築 ☆民間の自律性と競争促進 ☆国民福祉および公平分配 ☆経済の開放、国際化	○一人当りGNP5000ドル台達成 (1990年) ○交易規模1500億ドル達成 (1991年) ○総貯蓄率38.1% (1988年) ○輸入自由化率(工産品)99.9% (1991年)
1993～'98年 金泳三大統領('93～ '98) (民選) 1998～ 金大中大統領	☆新経済5ヵ年計画 ☆新経済100日計画	

(出所) 渡辺利夫編「アジア経済読本」東洋経済新報社、2000年。p.37より引用の上、筆者が部分追加修正した。

図表4：韓国の「経済開発5ヵ年計画」と主要経済実績推移

(単位：％、ドル)

	第1次 (1962 ～'66)	第2次 (1967 ～'71)	第3次 (1972 ～'76)	第4次 (1977 ～'81)	第5次 (1982 ～'86)	第6次 (1987 ～'91)	第7次 (1992 ～'96)
①実質GDP 年平均成長率	7.8	9.6	9.7	5.8	8.6	10.0	7.0
②1人当りGDP (計画最終年度)	125	289	803	1734	2505	6757	10548
③輸出増加率 (年平均)	38.6	33.8	32.7	10.5	10.5	16.4	14.6
④産業別 就業者構成	100	100	100	100	100	100	100
1) 農林漁業	57.8	48.2	44.4	34.2	23.6	16.5	11.6
2) 鉱工業	13.3	17.7	26.0	27.5	31.6	35.5	32.1
3) その他	28.9	34.1	29.6	38.3	44.8	48.0	56.3

(出所) 高龍秀「韓国の経済システム」東洋経済新報社、2000、p.54より引用の上大原が部分修正した。

(経済開発計画の開始と変遷)

韓国の経済開発は軍事政権である朴正熙(パク・チョンヒ)による1962年の「第1次経済開発5ヵ年計画」をもって開始された。1964年には「修正3ヵ年計画」(1964～'66)が公表されたが、第1次計画自体が余りに意欲的であり、資金調達面の困難に直面したことが修正の理由とされる。軍事クーデタの発生した1960年5月には米国の対韓援助方針が大きく転換し、援助を前提とする経済体制を根本から見直し自立経済の構築を余儀なくされていた時期であった。朴が対日請求権問題や米国援助に代わる外国借款に積極的に動き出したのもこのような背景がある。その後「第2次経済開発5ヵ年計画」

(1967～'71年)、「第3次経済開発5ヵ年計画」(1972～'76年)、そして1976年発表の「第4次経済開発5ヵ年計画」(1977～'81年)と続き1979年の大統領暗殺をもって朴時代の開発計画は終了する。

しかし、経済開発計画そのものが国内外情勢の変化によって次第にその性格と役割を変更させた。第2次計画の特徴は総量計画、部門計画、投資計画の3段階から構成されたことにある。部門計画は全体で43部門にわたる産業分野ごとの生産と投資規模を推計し、投資計画は個別の事業投資計画を集大成したものであった。この手法を見ると明らかに予算配分を伴った計画経済であるから、当然この資本蓄積のための資金調達者は政府をおいて他になかった。しかし、5ヵ年計画自体は次第に総量計画に重点を移して行き第3次計画は一段とマクロ指標による国民経済の中長期展望的性格を強めている。1979年の朴暗殺後の開発計画は拡大主義に対する反動と、一段と高まる国内の民主化運動¹²の影響も加わってくる。このため、全斗煥(チョン・ドハン)大統領以降はその名称も「第5次経済社会発展5ヵ年計画」(1983～'87)と変更され、安定成長と社会福祉を同時に求める内容に変化してきた。盧泰愚(ノ・テウ)大統領を経て、1993年2月就任の初の民選大統領金泳三(キム・ヨンサム)時代に入ると韓国の経済構造そのものを見直す方向に進むことにとり、ついには計画自体が消滅する。

(朴正熙の開発体制)

韓国における経済開発計画の絶対的推進者であった朴正熙の経済開発体制を見るとその戦略、組織体制、企業育成戦略、人材の育成等日本との類似点が極めて多い。エズラ・ボーゲルは「韓国の指導者たちは、日本人と相似た文化的背景をもっており、また日本と同様に資源のない貧しい最後発の開発途上国であったため、彼らは日本のそれに著しく類似した組織を採用した。」(訳文のまま)とし、それも第二次世界大戦前後期の日本との類似性を挙げている¹³。そして、朴軍事政権が公務員制度を改革し軍人や

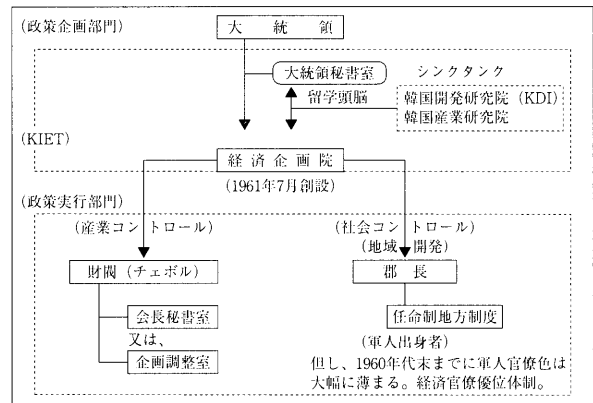
12 11に同じ。

13 エズラ・F・ボーゲル著、渡辺利夫訳「アジア四小龍」中央公論社、1993年。p.76～77

留学頭脳等の新しい人材登用を図ったこと、開発計画立案・実施の中核機能としての経済企画院を新設したこと、財閥（チェボル）中心の産業統制を行なったこと、そして資本蓄積資金配分の窓口となる金融機関を実質的にすべて国有化し、政府の統制下に一元化したことは朴正熙経済開発体制における四大特徴になった。

経済企画院は1961年7月、それまでの復興部から組織替えされたばかりの建設部機能を中心に総合計画（立案）、予算（実施）、統計、国土建設、中央経済委員会を所管する強大な権限を備えた政府のブレーン機能として再編成された。一方で大統領秘書室機能を強化し人材の投入を行ない大統領を頂点とする秘書室、経済企画院の2組織が経済開発計画推進の牽引車の役割を果たした。財閥グループの会長秘書室または企画調整室は政府の組織を模したものであり計画実施部隊の司令塔として活躍した。ここには財閥最優秀の人材を配置し単にグループ事業の統括機能だけでなく、オーナーの意思を反映させつつ国家政策との連携を緊密化しその産業政策を具体化する組織として強大な権限をもった。それ故に後の金大中政権に入ってからこの組織の廃止が徹底されたのもそのもつ機能が一財閥の組織以上の力を有していた背景があるからである。他方、1961年5月のクーデタ後地方自治は停止されたが、道（どう）や郡（ぐん）、とりわけ後者は地域開発の拠点であり、同時に治安維持の観点からその役割が特に重視された。このため、その首長である郡守（日本の県知事と市長の間に相当）にはおおむね軍出身者が任命された¹⁵。これらを総合すると朴政権の経済開発体制は企画立案、実施、産業統制、金融統制、政策広報のいずれにおいても政府にその権限を集中させ、機能的で効率的な軍隊の組織を構築したといえる。図表5はその機能と組織をモデル化したものである。

図表5：韓国の経済開発体制（朴正熙体制）



（国際緊張と維新体制…国防産業育成と重工業化政策）

ところが、1970年代に入ると、国内における民主化運動の一段の激化（金大中との確執）、中国と北朝鮮の緊密化（1970年無償軍事援助協定締結）、米中接近（1972年ニクソン訪中）、駐留米軍の削減問題等内外緊張が増幅するなかで韓国自身が自立する必要性にますます迫られてきた。自力の国防産業の育成を必要とする政治的理由も大きく重なってきた。朴自身も憲法を改訂し、いわゆる「維新体制」（1972年11月）を敷いた。このようななかで、1973年1月には朴大統領による「重化学工業化宣言」、続いて5月には「重化学工業計画」、そして12月にはこれらの政策をバック・アップする「韓国経済の長期展望」が発表された。内外の政治的背景が大きく影響していたことは間違いない。第1次オイル・ショック（1973年11月）も経済体制の引き締めと自立化を要求した。このような事情が重なり、結局、第3次計画はほとんど意味をなさなくなった。資本投資を一段と必要とする重工業部門の傾斜的産業育成が中心となり輸出指向型工業化がますます推進されることになる。

韓国が資本財の輸入代替を求めて国内産業育成政策を本格的に採用するのもこの時期である。いわゆる第2次輸入代替産業の育成である。朴時代の1965年以降韓国は急速に成長速度を速

14 1961年の軍事クーデタの際、不正蓄財摘発・その防止のため該当者から民間金融機関株式を取り上げ政府保有とし、一般株主権利の行使も制限したことにはじまる。次第に事件にも介入するようになる。

15 谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年。p.8なお、任命制地方自治は1995年になって公選制に復する。

め輸出を中心とする輸出指向型経済開発が軌道に乗り始める。一方、浦項製鉄所の完成にみられるごとく1960年代後半からその内容は次第に重化学工業、とりわけ機械工業に重点がおかれ、ベースとなる製鉄、化学工業等にその裾野を拡大していく。その具体的動きが、第3次経済開発5ヵ年計画が開始された後の「重化学工業化宣言」に続く「重化学工業計画」に基づく6つの戦略産業の選定である。それは鉄鋼、非鉄金属、造船、機械、電子、化学の産業部門を特定戦略産業に指定するものであった。

図表6：韓国の「重化学工業化宣言」（1973年1月）
…第3次経済開発5ヵ年計画と「韓国経済の長期展望」の比較相違点…

	「第3次経済開発5ヵ年計画」(1972～'76)	「韓国経済の長期展望」(1972～'81)	備考
○発表時期 ○特徴 ○産業政策	○1971年2月 ○安定と均衡に力点 展望計画的性格が強まる ○産業別に需要予測と生産目標・投資計画を提示。 ○戦略産業指定なし。	○1973年12月 ○物動計画的 総量計画 ○6産業を戦略産業に指定(鉄鋼・非鉄金属・造船・機械・電子・化学)	○1972年10月「維新体制」…憲法改正・大統領権限強化 ☆戦略産業については(注)書参照
1)GNP成長率	'72～'76 8.6%	'72～'76 9.0% '77～'81 11.0%	☆1973年の大統領「重化学工業化宣言」以降、1973～'81年までに総投資額を96億ドルとする旨の投資計画が制定された。後述の資金調達方法を参照。
2)輸出	'76年 35億ドル	'76年 44.7億ドル '81年 109.7億ドル	
3)一人当たりGNP	'76年 389ドル	'76年 488ドル '81年 983ドル	
4)製造業付加価値に占める重化学工業比率	'70年 35.9% '76年 40.5%	'72年 35.2% '76年 41.8%	
5)工産品輸出に占める重化学工業製品比率	'72年 23.3% '76年 33.3%	'72年 27.0% '76年 44.0% '81年 65.0%	
6)産業基地開発計画	なし	あり ☆	☆昌原、温山、龟尾、麗水、巨濟

(注) 第3次5ヵ年計画と重化学工業計画の対比 ()内は計画最終年次の目標

	第3次5ヵ年計画(1976年)	重化学工業計画(1981年)
①鉄鋼	359万トン	浦項拡張(5～7百万トン規模へ)1000万トン(第2製鉄所建設)
②造船	130万トン	595万トン
③電子	63品目	100余品目、600工場
④機械	工作機械、重機械、農業機械、重電機の輸入代替	新設117、増設205工場
⑤非鉄金属	国内需要の輸入代替	銅(10万トン)、亜鉛(8万トン)アルミ(10万トン)
⑥化学工業	10万トン規模のナフサ分解工場および9系列工場	蔚山15万トン→30万トン 麗川130万トン(新設)

(出所) 服部民夫・佐藤幸人編「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所1998年、p.69より引用の上、筆者が部分追加・変更した。また、(注)書については谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年、p.47より引用した。

(重工業計画と輸出指向型経済開発)

国防産業自力育成の必要性が重工業化政策の引金になった。これに対し、重化学工業計画で予定された生産規模は韓国の軍需規模をはるかに超えており、生産品目の多くが軍需とは無関係であった。重化学工業計画が兵器の国産化を

重要な達成目標としていたとしても、基本的には、韓国経済の重化学工業化それ自体を目的としていた。背景には輸出指向型工業化戦略の有効性に対する確信(盲信)があったとみるしかない。国際的規模の工場をつくれれば、国際競争力が自ずと発揮され市場が確保されるとするものであった。当時、日米の先進国の重化学工業は漸次斜陽化の方向をたどっており、先進国の産業構造の高度化が進み、素材産業、重厚型機械産業、石油化学などの公害型産業部門ではむしろ後発国が有利になるとの見通しも有していた。いずれ先進国が手放さざるをえない分野であるから、資金の導入、技術移転が相対的に有利になる。したがって、国内に資本や技術の蓄積がなくとも工業化が可能であると考えた。典型的な外資依存型開発計画であった。…とする見方がある。同感である。おそらく、当時の朴政権にとっては、このような形であれ韓国の自立が必要であり、反対勢力の批判に耐えるためにも経済成長による国民経済の拡大が不可避であったと考えられる。

(「漢江の奇跡」、そして産業調整)

ともあれ、この結果、韓国経済はさらなる飛躍的發展を遂げる。「漢江の奇跡」と呼ばれる時代の到来である。ところが、1980年代中後半から1990年前半にかけて、石油化学部門を中心とする1970年代の過大投資が産業構造調整の大きな課題として噴出する。一方で、今日鉄鋼や造船はその生産能力において世界のナンバーワン、生産実績において日本と世界の1～2位を争うまでになりこれに関連する自動車産業も大きく成長した。電子産業も今や韓国が世界に誇る一大産業であり、世界の動向をリードするまでに発展した。振り返って見ると、その多くは朴政権時代の重工業化政策によって指定された6大戦略産業の中から成長したものが多い。

1) 第1段階(1962～66年)

この段階は米国援助のもとに朝鮮戦争後の復興と社会間接資本の整備が部分的に進みながら、戦後続いた李承晩(イ・スンマン)体制が

16 谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年。p.44およびp.48

経済混乱のなかで崩壊し、朴軍事政権のもとで第1次経済開発計画が開始された時期である。韓国経済そのものが低迷のどん底にあり、本格的経済開発政策の立案と実施基盤づくりがようやくスタートした段階といえる。しかし、韓国経済の大筋の方向がこの時期に定まった。

朴正熙の経済開発体制については先に詳述した通りであるが、大統領秘書室と経済企画院の二組織が開発計画立案と推進の牽引車の役割を果たし、財閥が計画実行部門を一手に引き受けることになる。

(1) 資金調達と配分

朝鮮戦争終結2年後の1955年段階で韓国の国民貯蓄率はマイナス状態にあり、総投資に対する国内調達率はゼロ、全てを海外援助、それも米国援助に依存していた。1965年に国内貯蓄率が7.6%に達し、資金の海外調達比率は1955年の100%から、1963~65年には49.5%と次第に減少傾向をたどる。¹⁷

米国援助は1945年にはじまり1961年に終了した。その総計は31.4億ドルに達した。当初は、物資不足に対応した消費財援助に限定されたが、1955年にはじめて復興的援助に転換した。その中心となったICA (International Cooperation Administration: 米国国際協力局) 援助は米国援助総額31.4億ドルのうち17.4億ドルを占め援助全体の56%に相当した。この援助は鉄道施設や橋梁改修などの社会間接資本や繊維産業等生産設備の資本蓄積に充当された。その金額は4.6億ドル、ICA援助総額17.4億ドルの27%に相当し、3分の1近くが社会資本と生産資本の復興に充てられたとされる。¹⁸ (服部・佐藤 [1998])

1953年以降1962年までの一般財政の財源をみると、外国(米国)援助が年平均で40.5%を占めた。¹⁹ 米国援助は米国物資の購入と紐付きで消費財中心の支出にまわったので、韓国

の経済構造は消費財産業偏重になった。三白工業(紡織・製粉・製糖)が興隆したのもこの時期である。しかし、原材料の90%以上は輸入依存であるため、米国援助が急減するや工場稼働率の急減、物価高騰、失業者増大等深刻な経済危機に直面する。²⁰ 1946年から1965年までの資本蓄積のための資金調達を見ると、朴政権の誕生までは、無償援助を除き外国からの投融資は1件もない。当時のカントリー・リスクを考えると投資や融資をしてくれる外国資本がなかったということであろう。援助が徐々に減少し、代わって対韓投融資が少しずつ見え始めるのは1962年以降である。1962~65年の間、公共借款68百万ドル、商業借款72百万ドル、外国直接投資13百万ドルと僅かながら援助以外の資金調達が実現する。²¹ (李 [2001]) 朴政権が自ら資本蓄積資金の調達に奔走し始めるのもこの時期であり、米国に代わる日本が有力な対象のひとつにあった。

(2) 技術開発

この時期、米国援助の依存経済が浸透していたこともあって、日本統治時代の遺産効果を除けば、外国からの技術導入はもとより独自の技術開発を行なえる段階にない。第1次経済開発計画の開始にともなう工業化は必然的に国際競争力を持った技術力が要求されるが、本格的な技術移転の開始は1965年の「日韓基本協定」に基づく技術援助までまつことになる。

(3) 労働力育成

初期条件における教育水準の高さが経済開発開始間もない労働集約的工業化段階では大いに寄与する。日本統治時代に初・中等教育制度が確立されていた遺産効果が大きい。開発計画開始直前の1961年の数字をみると、国

17 渡辺利夫・金昌男「韓国経済発展論」勁草書房、2000年、p.3

18 服部民夫・佐藤幸夫編「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所、1998年、p.41~43

19 同上 p.44

20 渡辺利夫編「アジア経済読本」東洋経済新報社 2000年。p.36

21 李燦雨「韓国の1960~70年代の経済開発と外国資本の役割」RINA REPORT 環日本海経済研究所、2001年。p.p.1~15。

民学校数4,653カ所、就学者数3,854,779人、中等学校数1,440ヶ所、就学生徒数798,123人である。高等教育にあたる大学・短大への進学者数は136,008人にのぼり、国民の教育に対する熱意がうかがわれる²²。戦後の復興期と朝鮮戦争の混乱期を経たにもかかわらず教育施設は極めて高い伸び率を示し、この時期の総人口2000~2500万人対比で考えるとこの数字は驚異的である。国民の教育水準の高さと教育熱心が高度技術に対応できる労働力の確保につながったことは間違いない。

(4) 市場開発

韓国での輸入代替型工業化の期間は短く、第1次経済開発計画は輸出指向型工業化への政策転換を明確に打ち出した。韓国にとって輸出は外貨獲得、資本蓄積資金の調達そのものであったからである。しかし、この時期の貿易量は僅かであり、1961年度で総貿易額3.57億ドル、うち輸入（米国援助の紐付き輸入）が3.16億ドルで全体の89%を占め、輸出は僅かに0.41億ドルに過ぎない。その後、米国の本格的ベトナム介入にともなう特需や日本の高度成長期需要と重なり輸出は急増期に入る。1965年度の輸出総額は61年度の4倍以上の1.75億ドルまで達する。この段階で米国と日本市場向けは輸出全体の60%を超え、輸入も米・日市場だけで80%近くになる。輸出入に占める日本市場依存の萌芽がこの時期すでに読み取れる。注目すべきは、この期に輸出振興の柱となるいくつかの政策を実施したことである。例えば、1965年には固定相場が一般的であった多くの他国にさきがけて「単一為替変動相場制」を採用した。1960年代後半以降に急成長を遂げる「保税加工輸出制度」や「輸出自由貿易地域」等の政策もこの時期の産物である。また、国内金融政策では預金金利と貸出金利を一挙に2倍近く引き上げ（1965年）、国内貯蓄率の増大を図る一方で資

金需要を抑制した。抜本的なインフレ対策である。開発計画の目標に沿った政策を実施した後日の成果に繋げたのもこの期の特徴といえ、開発計画に対する意欲のほどが伺える。

2) 第2段階（1967~81年）

この期の特徴は、日本との結びつきが急速に深まる時期である。日本の高度成長を背景にした対韓進出が始まった。1965年の「日韓基本協定」締結によって、浦項（ポハン）総合製鉄所の完成等で実績を挙げた日本が韓国経済開発の枠組みの中に入りはじめる。第1次オイル・ショック（1973年11月）は韓国内の経済体制引き締めと自立化を要求し、これに米ソ冷戦のもたらす国際緊張が重なり、巨額の資本投資を要する重工業部門の傾斜的産業育成に走らせた。国防産業育成と重工業化政策推進のための「維新体制」（1972年11月）が敷かれ、周辺地域の国際緊張がたかまる中で²³、1973年1月「重化学工業化宣言」、5月「重化学工業計画」、12月「韓国経済の長期展望」が発表され、6つの戦略産業（鉄鋼、非鉄金属、造船、機械、電子、化学）が選定された。1970年半ばに韓国の経済力がはじめて北朝鮮を上まわって逆転するのも象徴的出来事である。

当時は、先進国の産業構造高度化が進む一方、今日ほど環境保全基準が厳しくなかった。公害型産業部門はむしろ後発国が有利になるとの見通しがあり、韓国は資金、技術等外国依存による工業化が可能であると考えた。典型的な外資依存型開発計画といえる²⁴。（谷浦 [1989]）同時にオイル・ダラーを中心に当時の世界的ドル余剰現象が韓国の資金調達に有利に働いた。この期の「フルセット型」産業展開が後になって構造調整を余儀なくされ、1980年代後半には、その行き過ぎが批判を浴びることになる。

因みに、当時の朴体制が敷いた資金の調達と運用のモデルは図表7に、また韓国の財政内容

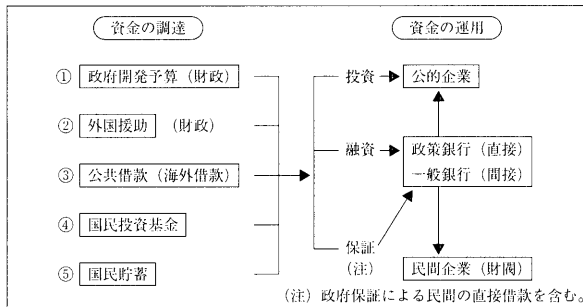
22 「国連統計年鑑」1963年版、邦訳出版原書房、p.658

23 中国・北朝鮮の緊密化（1970年無償軍事援助協定締結）、米中接近（1972年ニクソン訪中）、駐留米軍の削減問題等内外緊張が増幅する。

24 谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年。p.44およびp.48

は図表8に記すとおりである。いかに調達のエイトが高かったかがよく分かる。

図表7：韓国政府による資金調達と運用モデル
(開発独裁における資本形成の韓国方式)



(出所) 谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年。P.21より引用の上、筆者が部分修正、追加をした。

図表8：政府調達構造の韓国経済に占める比重

	韓国経済に占める比重	備考
①政府開発予算(財政)	1)対GNP比：1960年代…30%前後 1973年…21.3%、1984年…30% 2)対政府総予算比：1960年代初…50% 1980年代…40%強 ☆ (注)国民負担率 1960年代…10%以下 1970年代前半…15%以下 1970年代後半…15~17% 1980年代…18~19%	☆比率は低下するが絶対額は急膨張
②外国援助(財政)	1)政府開発費との対比…最大68%、平均25%前後 2)公共借款の財政繰り入れ比率 1976年13.3%、1977年24.2% 1978年24.9%	
③公共借款(外国借款)	図表9参照	
④国民投資基金	1973年「重化学工業計画」発表と同時に設立。貯蓄組合や年金基金を対象に「国民投資債券」発行。金融機関預託金、政府特別会計からの転入金、預託金等を持って構成。国民投資基金運用審議会の議決を得て特定重化学工業に融資。資金の再集中と再配分機能。	☆1973年「国民投資基金法」発効

(出所) 谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年。p.20~21等より筆者が一覧表に整理したもの。

(1) 資金調達・配分

このような経済開発の流れの中で、1970年代以降急速に財閥集中が加速し、経済の寡占構造が拡大する。例えば5大財閥グループの製造業付加価値生産におけるシェアは1973年の5%から1978年には18.4%に、46大財閥シェアでは1973年の31.8%から1978年は43.0%に拡大した²⁵。因みに、1978年の重化学工業に占める付加価値生産比率は46大財閥で60%近くのシェアに達した。政府の開発計画の実行部門を一手に背負った財閥はその後も拡大を続けるが、朴時代の外部負債依存(借金)体質は構造的なものとして韓国経済にビルト・

インされてしまう。

重化学工業化は巨額の資本蓄積資金の調達を必要とし、これを具体化するための金融支援体制が重要になる。その一つが、1973年の「国民投資基金法」によって設立された国民投資基金(図表8参照)である。その規模は1974年708億ウォン、1981年には6734億ウォンと拡大し、当時基金の41%が銀行による出資によるものであった²⁶。それでも、重化学工業に対する資金需要を賄うには不十分であり、結局これら不足資金の供給は政策銀行だけでなく一般の銀行が直接行なわれたとされる。1970年代後半の重化学工業部門に対する追加金融は銀行が56%以上のシェアを占めた。重化学工業はその需要資金の性格が長期設備投資にあり、5~10年と回収期間が長い。しかも、政府の重点政策に基づく政策金融であったため、その金利は市中の一般金利よりも5%低い優遇金利が適用された。これは銀行収益を著しく圧迫する。当然政府の支援がなければ実施が不可能になる。この結果は、銀行に対する政府のコントロールをますます強めることを意味し、実際に銀行の人事にも政府が直接介入し銀行の自立経営は事実上不可能であったとされる。ここに、銀行、企業、政府(官僚)という強いトライアングルが確立され、銀行は財閥の「私金庫化」されることになる。これは、銀行が市場競争にさらされることが無くなることを意味する。これらのことは、後になって、金融機関の国際競争力の著しい劣化を示すことになる²⁷。かかる金融支援体制は高度成長期における日本の金融政策の特徴と同じである。事実、韓国も日本の金融システムを大筋において踏襲した²⁸。

その一つが、「国民投資基金」(図表8参照)の設立であったが産業成長に見合う規模には至らず、多くは政府の代理人としての国立韓国産業銀行(KDB)を窓口とする外国借款

25 高龍秀「韓国の経済システム」東洋経済新報社、2000年。p.64~65

26 安忠栄「現代東アジア経済論」岩波書店、2000年。p.75

27 同上 p.73~77

28 同上 p.77

に依存した。図表9のとおり、第2次5ヵ年計画以降外資導入が急増する。朴政権の重化学工業化推進の資金調達がいかに外資に頼っていたかが鮮明にわかる。なかでも、政府を借入人とする借款形式の調達が圧倒的に多い。後年度に比すればその絶対額は相対的に小さいが、その借款割合は外資のなかでもきわだって大きく第1次5ヵ年計画期間において91.2%（公共借款42.9%+商業借款48.3%、以下同様）、第2次において87.7%を占める。第3次において82.8%と漸減傾向を示したが、それは政府借款方式がこの時期以降は銀行借款や金融機関の外債発行による資金調達方式に変更されそれが漸増していることによる。1979年までの国別内訳をみると公共借款は米国、日本からの調達が主流ながら、IBRD（世界銀行）、ADB（アジア開発銀行）等の国際金融機関比率が漸増する。商業借款の主流も米国、日本であるが、欧州諸国からの調達比率が徐々に増加する。しかし、1979年の朴暗殺までは、ほとんどが海外それも米国、日本からの調達に依ったと²⁹考えてよい。

金融機関の借入は外債発行を含めもっぱら韓国産業銀行（KDB）による調達である。KDBは日本でいえば当時の日本開発銀行と日本興行銀行の役割を一つにまとめたような金融機関であり韓国における政府統制下の産業金融を一手に引き受けてきた政策銀行である。³⁰KDBは1970年代以降の韓国重工業化時代における資金調達と政策金融の中心的役割を果たした。民間企業の海外起債が見えてくるのは第4次以降である。この間、企業（財閥）の対外信用力は次第に高まってくるが、企業の単独起債には海外投資家の不安もあり、原則として韓国政府（またはKDB）の償還保証が付与される。このような借入主体

の多様化に伴ない、第4次以降政府の借款率は大きく減少するが、これは政府による直接調達から政府保証を介在させた間接調達に肩代わりされたにすぎず、国家をメイン・バンクとする官民一体の「韓国株式会社」の構図が韓国経済を支えることになる。官民が一体化された「韓国株式会社」と考えればわかりやすい。図表10はこの構図を図式化したものである。（高³¹[2000]）

図表9：韓国の経済開発計画と外国資金の導入実績（1962～92年）
（単位：百万ドル、カッコ内%）

	(第1次) 1962-65	(第2次) 1966-72	(第3次) 1973-78	(第4～5次) 1979-85	(第6次) 1986-92	合計
公共借款	63 (42.9)	1,130 (32.2)	3,431 (30.6)	10,105 (28.9)	4,688 (15.4)	19,417 (24.2)
商業借款	71 (48.3)	1,950 (55.5)	5,858 (52.2)	7,937 (22.7)	5,206 (17.1)	21,022 (26.2)
外国人 直接投資	13 (8.8)	227 (6.5)	704 (6.3)	1,157 (3.3)	5,684 (18.7)	7,785 (9.7)
銀行借款	—	205 (5.8)	1,007 (9.0)	11,892 (34.1)	4,318 (14.2)	17,422 (21.7)
金融機関 外債	—	—	219 (2.0)	2,989 (8.6)	5,978 (19.7)	9,186 (11.5)
企業外債	—	—	—	834 (2.4)	4,515 (14.9)	5,349 (6.7)
合計	147 (100.0)	3,512 (100.0)	11,219 (100.0)	34,914 (100.0)	30,389 (100.0)	80,181 (100.0)

（出所）服部民夫・佐藤幸人「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所、1998年、p.54。

このような外資調達の急増を可能にしたのは韓国に対するカントリー・リスク（国に対する信用度）が改善されたこともあるが、今一つは1970年代から1980年代前半にかけての世界的な金（かね）余り現象という国際金融市場の変化がある。2回にわたるオイル・ショックの影響で先進国の投資が沈滞するなかで余剰資金は開発途上国に向けられた。中近東地域での建設プロジェクトに貢献した韓国がアラブ諸国と親しくなったこの時期、低金利のオイル・ダラーの導入を可能にした効果は小さくない。しかし、このような外資依存体質は本質的に借金依存という経営体質を構造的にビルト・インすることになり、このことが韓国経済の産業拡大という表の面と、同時に財務面における内部の脆弱性を次第に醸成することになる。

ところで、朴正熙大統領が暗殺される1979

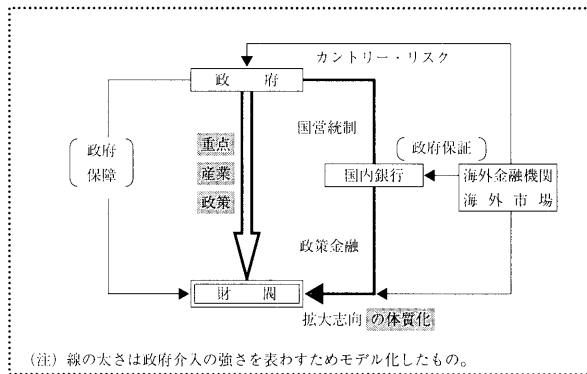
29 李燦雨「韓国の1960～70年の経済開発と外国資本の役割」環日本海経済研究所、ERINA REPORT（2001年vol.42）p.p.1～13。

30 1954年復興銀行を改称して設立された政府100出資の政策銀行。朴政権の1961年当時の政策銀行としては中央銀行たる韓国銀行を除けばKDB、中小企業銀行、農協中央会の3つしかなかった。KDBは1990年代に入り斬次株式の民間放出を図っており最終的には民有化される予定。

31 高龍秀「韓国の経済システム」東洋経済新報社、2000年、p.67。

年までの国別借款導入状況を見ると図表11のようになる。公共借款では国別でみると米国、日本が中心であるがIBRDやADBに比率が急増している。また、商業借款ではヨーロッパ諸国の資金が急増しているがこれはユーロ・ドルを中心とするオイル・マネーである。その実態をみると極めて多様に使い分けしていることがわかる。

図表10：韓国の産業金融体制モデル
…1970年代型金融システム…



(注) 線の太さは政府介入の強さを表すためモデル化したもの。

(出所) 高龍秀「韓国の経済システム」…国際資本移動の拡大と構造改革の進展…東洋経済新報社 p.67より引用の上部分修正・追加した。

図表11：韓国の相手国別借款状況 (1962～'79年)

(単位：百万ドル)

I：公共借款	1962～65		1966～70		1971～75		1976～79		累計(62～79)		備考
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
米 国	38	60.3	358	71.2	699	36.9	735	22.6	1,830	32.0	
日 本	-	-	91	18.1	452	23.9	343	10.5	886	15.5	
国際金融機関	14	22.2	32	6.4	655	34.6	1,597	49.1	2,298	40.2	
内IBRD	14	22.2	32	6.4	460	24.3	1,249	38.4	1,745	30.5	
内ADB	-	-	10	2.0	195	10.3	348	10.7	553	9.7	
ヨーロッパ諸国	11	17.5	21	4.2	82	4.3	311	9.6	425	7.4	
その他	-	-	1	0.2	5	0.3	269	8.3	275	4.8	
合 計	63	100.0	503	100.0	1,892	100.0	3,255	100.0	5,757	100.0	

II：商業借款	金額		金額		金額		金額		金額	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
米 国	28	39.4	442	34.6	935	36.9	946	17.2	2,351	25.0
日 本	-	-	356	27.8	458	18.1	1,367	24.8	2,181	23.2
ヨーロッパ諸国	41	57.7	376	29.4	654	25.8	1,850	33.6	2,921	31.1
その他	2	2.8	95	7.4	489	19.3	1,348	24.5	1,934	20.6
合 計	71	100.0	1,279	100.0	2,536	100.0	5,511	100.0	9,457	100.0

(注) IBRD：世界銀行、ADB：アジア開発銀行

(出所) 李燦雨「韓国の1960～70年の経済開発と外国資本の役割」環日本海経済研究所、[ERINA REPORT] 2001・Vol.4, p.p.1～13

それでは、このような借款 (1962～'79) の資金使途はどのようになっているのであろうか。図表12を参照されたい。公共借款はその性格上インフラ・サービス部門への投入が70%以上、次いで23.7%が農水産部門で占められ、製造業への投入は極めて少ない。

一方、商業借款の明細がここには記載されていないが、製造業例えば金属 (1,924百万ドル)、化学 (1,582百万ドル)、繊維 (1,153百万ドル) への投資比重が高い。繊維産業への投資は第1次計画段階では全体に占めるそ

の割合が高いが、漸減する。しかし、この後も金額としては増加基調でその投資額を伸ばしている。また、この段階では後年その比率を高める機械、電子、自動車への投資は相対的に少ない。

この結果、少なくとも1973年以降1979年の朴暗殺まで、必要資金のほとんどは政府借款、商業借款を含め主として海外からの調達によることになる。特に、1973年の重化学工業化宣言以降の「化学工業投資計画」は総額96億ドルであったが、関連するインフラ部門が含まれるとして、文字どおり海外調達に依存したことになる。ただ、これを財政調達の面から見ると、1960年前半までは租税収入と国営事業収入による調達が55%程度にすぎなかったが、1960年後半以降改善され、1978年ではこの比率は98.4までになったとされる。したがって、海外調達は1960年前半の20%以上から1978年には5.1%に低減した。経済開発の初期段階では民間部門の投資余力が小さくその分政府が肩代わりする必要があるが、経済発展に伴ない租税・国営事業収入が増大し一方で民間負担能力の増大が海外調達比率を下げていとされる。しかし、政府が行ってきた分を民間にシフトし、代わりに政府が海外借入や国内借入において債務保証を行っているとすれば、その財務体質は基本的に変っていないとみるべきであろう。

図表12：韓国の借款資金累計の部門別投入実績 (1962～'79年)

(単位：百万ドル)

	公共借款		商業借款		備考
	金額	%	金額	%	
農 林 水 産	1,348	23.4	187	2.0	
製 造 業	302	5.2	6,194	65.5	
インフラ・サービス	4,048	70.3	3,076	32.5	
合 計	5,757	100.0	9,457	100.0	

(筆者注) 公共借款の合計数字および%を加算すると不整合が生じるがそのままにした。(出所) 図表11資料に同じ。合計欄のみ引用した。

それにしても特徴的なことは外国人直接投資による資本調達が少ないことである。台湾のそれと比較して著しい差異がある。これは基本的に「韓国株式会社」が外資の直接投資による企業支配を嫌ったことにある。この現象は、直接投資のもたらす総合的な企業内技術移転の可能性と技術競争力による発展の風

土の芽を摘むことになった。経済開発の重化学工業化の過程において深刻な技術開発の遅れに直面するのもこのような外資の直接投資に対する警戒姿勢によるところが大きい。

〔日韓基本協定〕と日本の援助

ところで、日本からの対韓経済協力、技術協力は1965年に締結された「日韓基本協定」に基づき翌年から実施された。日韓国交正常化交渉は1951年に当時の米ソ冷戦構造の悪化を懸念した米国の斡旋により開始されたが、李承晩時代には全く進展せず、朴時代になって一挙に解決に向かった。国交正常化にともなう広範な対韓協力は朴政権の経済開発の大きな呼び水となり、ソウル・釜山をつなぐ京釜高速道路等の社会資本の整備や浦項総合製鉄所建設につながった。援助の内容は無償、有償資金計5億ドルの供与を中心に図表13のような広範な経済協力におよんだ。韓国にとっても懸案であった具体的な特定資本財の蓄積を促進し、また人的交流を通じて相互の技術開発に寄与し、日本、韓国の双方にとってこの時期極めて有益な経済交流につながった。日本の総合商社が積極的に進出し、背後から日本企業の対韓協力を支えただけでなく韓国と米国、日本を含む世界市場への橋渡し役を果たした。当時、日本の外貨準備が僅か20億ドル弱であったことを考えると、対韓協力がいかに巨額であったかが分かる。その意味で経済開発の初期段階における典型的な総合援助のモデル・ケースとして評価されてよい。李燦雨は日本の対韓援助について次のように評価する。³²(李 [2001])

- (イ) 直接的効果として韓国の社会資本および民間資本の形成に寄与した。実際に無償、有償資金の64.3%が資本財に使用された。
- (ロ) 米国援助と異なり消費材よりも資本財蓄積に充てられた。資本財のうち70%近くは韓国内で調達できない機械の購入であった。
- (ハ) 浦項総合製鉄所建設、京釜高速道路建設の成功は単なる資金協力の他に専門家派遣、

技術研修生受け入れ等日本側の技術指導の効果を広範におよぼした。

図表13：「日韓基本協定」に基づく対韓経済協力の概要

(単位：百万ドル)

	無償資金	有償資金	合計	備考
①対日請求権資金	300.00	200.00	500.000	資本財・原材料購入
②その他経済協力	3.91	3.45	7.36	工業高校設立(無償) 国鉄電化、農林水産業近代化、 輸出産業育成、中小企業振興 (以上有償)
③食糧支援	7,432 t	138.3万 t	139.4万 t	米穀
④技術協力	「研修生受け入れ」「専門家派遣」「機材供与」「開発調査実施」			
⑤民間経済協力	-	10.00	-	民間商業信用供与(輸出信用) …商業借款(除直接投資)

(出所) 李燦雨「韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割」環日本海経済研究所、ERINA REPORT (2001・vol.42) p.p.1～13、高崎宗司「検証日韓会談」岩波書店、p.199～205等より引用の上一覧表を作成した。

ここで、この対韓経済協力の資金が具体的にどのように使われたのか図表14により概括したい。これは李燦雨が韓国経済企画院による「請求権資金白書」(1976年版)から引用したものであるが、指摘どおりの実績が良く読み取れる。

図表14：日本の対韓経済協力の資金使途実績

(単位：百万ドル)

部門区分	無償資金		有償資金		合計	
	金額	%	金額	%	金額	%
①資本財	121.3	40.4	200.0	100.0	321.3	64.3
農林	36.5	12.2	2.3	1.2	38.9	7.8
水産	27.2	9.1	-	-	27.2	5.4
鉱工業	3.4	10.5	113.7	56.9	145.2	29.0
科学技術	20.1	6.7	-	-	20.1	4.0
インフラ・サービス	6.0	2.0	84.0	42.0	90.0	18.0
②原材料	132.8	44.3	-	-	132.8	26.6
鉱工業	132.8	44.3	-	-	132.8	26.6
③清算勘定等	45.9	15.3	-	-	45.9	9.2
銀行手数料	0.1	0.0	-	-	0.1	0.0
清算勘定	45.7	15.2	-	-	45.7	9.1
合計	300.0	100.0	200.0	100.0	500.0	100.0

(注) 上記にいう清算勘定とは1961年4月の日韓交換公文により両政府間で確認されている日韓清算勘定残高として日本側の債権として残っている45,725千ドル。10年分割返済になっておりこれをさす。

(出所) 同上。

李燦雨はこの時から対日依存構造の萌芽が出来たと指摘する。その評価は韓国側が考えることであろうが、確かに、今でも対日輸入の60%近くが資本財でありその多くは部品等の中間財で占められる。恒常的輸入構造が対日貿易赤字の大きな原因になっていることは事実である。韓国側も輸入多辺化品目を設定し日本からの輸入だけに偏らず、それ以外の国からも輸入するよう規制した。その数が多いときには数百品目に達したが、最近になってようやく完全自由化された。しかし、その主たる目的は日本からの資本財輸入規制であった。結局、日本以外の国からの資本財輸入

は拡大せず、結果として韓国が品質的に国際競争力ある商品を輸出することができるのであれば日本製中間製品を使用せざるを得ない生産構造になり対日貿易赤字恒常化する。台湾が下請け産業に徹しそのなかからIT部品のごとく競争力ある国際商品を育成していった方向とは異なる。台湾は対日赤字を貿易の総合収支で黒字にする構造を作った。「規模の経済」による工業化（韓国）と中小企業の家内工業的発展の集積（台湾）の違いということになるのか。

(2) 技術開発

高度な技術の導入と開発は国際競争力ある商品生産に不可欠である。韓国の経済開発における本格的な技術移転のはじまりとして、「日韓基本協定」（1965年）に基づく技術援助がある。1973年まで日本の韓国研修生受け入れ総数は1,774名に達し、日本からの専門家派遣では農業、運輸、建設、厚生、重工業の順に派遣数が大きく多岐にわたった。図表15はこの内訳を示すものである。

この援助に対する評価は極めて高いが、一方で韓国がその後日本の技術に従属する原因になったとする考え方もある³³。李燦雨は、この日韓間で行なわれた技術者育成は、日本の専門家の現地での指導、日本への技術研修生の短期派遣などによって行なわれ、韓国の技術発展に大きく影響を与えた。しかしながら、韓国の技術が日本に依存することにもなり、その後技術の自立が韓国経済の大きな課題になった。日韓協力資金が単に金銭によって行なわれるのではなく日本の財貨（現物）とサービスによって供与されたことはその後の日韓経済関係において日本が資本財輸出国として位置付けられることになり、韓国の日本に

対する貿易赤字が続く最大の原因になった。…としている。果たしてそうか。

表15：日本の対韓経済協力における部門別研修生受入れと専門家派遣累計（1973年末）（単位：人）

	農 業	水産業	建 設	重工業	鉱 業	軽工業	化 学	学 業	公 事	益 業	運 輸	郵 政
研修生	427	111	57	54	24	85	22	11	149	88		
専門家	102	1	40	26	10	6	1	0	92	10		

	厚 生	原子力	経 営	技 術	教 育	行 政	その他	合 計
研修生	169	54	40	61	327	95	1,774	
専門家	25	0	0	0	0	80	403	

（出所）同上

ところで、図表16から韓国での技術移転の指標となる直接投資と技術提携の推移をみると経済開発の初期段階では直接投資の額が少ない。韓国のカントリー・リスクが高く外国資本が直接投資を敬遠したことも一因だが、当初韓国側が直接投資に伴う外資による支配を警戒したことが大きい。直接投資は1970年代後半から急増し1980年以降は更に増加する。韓国政府の対外開放化政策推進もあって外資の積極導入が図られたことによる。特に1980年代の後半から件数・金額ともにさらに増加しておりこれに伴う直接技術移転が活発になっていることがわかる。国別内訳を見ると、1970年代は日本のシェアが圧倒的に高く、件数において全体の約80%、金額において約60%を占めた。日本からみると高度成長期に高騰した経費負担を軽減する上で相対的にコストの安い韓国が恰好の投資対象になった。日本の総合商社と、これを窓口にした民間企業が積極進出した。1962～97年累計で日本企業の韓国製造業に対する直接投資の内訳を見ると、機械（437件）、電機・電子（427件）、化学工業（256件）が上位3部門を占め、労働集約型工業部門に集中している³⁵。技術提携件数でも日本が圧倒的に高く、1962～93年累計で日本が約50%、米国が27%、両国で全体の80%近くを占める。ロイヤリティ支払額では米国シェア47.9%、日本32.0となる。い

33 李燦雨、同上、李海珠「新東アジア時代の韓国経済発展論」税務経理協会、2001年、p.249～250。

34 岡本義行「日本企業の技術移転」日本経済評論社、1998年。p.136。但し、日本の直接投資は1988年をピークに減少し、1997年はシェア3.8%に激減する。代わって、1995年以降米国投資が急増し1996年シェア64.7%、1997年50.4%を占めた。（李海珠「新東アジア時代の韓国経済発展論」同上p.250）日本の減少はアセアン諸国や中国へのシフトを意味する。

35 岡本義行編「日本企業の技術移転」日本経済評論社、1998年。p.137、1962～'97年の累計ベース。

ずれも米・日偏重が著しい。

別の資料である図表17によって日本と韓国との関係に焦点を合わせてみたい。1966年以降にはじまった日本の直接投資が件数・金額ともにそのシェアが高い。とりわけ、1970年代は日本のシェアが圧倒的に高く、件数において全体の約80%、金額において約60%を占めている。1980年以降は対外開放化政策もあって外資の積極導入が図られるが、冒頭の概況説明の通り、韓国政府は直接投資に対しては経営主体が損なわれるリスクがあるとして外資導入に消極的であった時期があり、その認可に際し輸出条件や国内販売条件を付加する等審査は極めて厳しく必要資本とそれに伴う技術移転に限定してきた。とりわけ、日本からの資本導入は日本従属をもたらすとす国民感情にも配慮して許可上の制約が厳しいとされた。結果として日本の投資が大きなシェアを占めることになったのは1970年代に見られるごとく、韓国の重化学工業政策推進上必要不可欠との政策判断が行なわれた結果であろう。二つの資料によって事実を調べて見ると日本の対韓貢献度が技術の面においても極めて高いことに驚きを禁じ得ない。

図表16：韓国における直接投資金額と技術提携件数の推移
(単位：百万ドル、件数、%)

	1962~71		1972~81		1982~95		1962~95累計	
直接投資額	266	100.0	1,599	100.0	12,249	100.0	14,114	100.0
うち米国	120	45.1	372	23.3	3,694	30.2	4,186	29.7
日本	98	36.8	928	58.0	4,250	34.9	5,306	37.6
	1962~72		1973~81		1982~93		1962~93累計	
技術提携件数	371	100.0	1,606	100.0	6,799	100.0	8,776	100.0
うち米国	85	22.9	381	23.7	1,902	28.0	2,368	27.0
日本	250	67.4	875	54.5	3,205	47.1	4,330	49.3

(出所) 李海珠「新東アジア時代の韓国経済発展論」税務経理協会、2001年、p.250、253。

図表17：韓国における外国直接投資の年度別推移

(単位：百万ドル、%)

年度	日本 (A)			総計 (B)			(A)/(B) (%)	
	件数	金額	平均投資額	件数	金額	平均投資額	件数	金額
'62~'71	246	98	0.40	399	266	0.67	61.7	36.8
'72~'81	871	928	1.07	1,118	1,600	1.43	77.9	58.0
'82~'86	276	876	3.17	579	1,768	3.05	47.7	49.5
'87~'91	642	2,122	3.31	1,676	5,636	3.36	38.3	37.7
'92~'95	458	1,287	2.81	1,516	5,196	3.43	30.2	24.8

(注) 上記表の中で1962~71年の日本の投資額が記載されているが、実施は1966年以降である

(出所) 岡本義行「日本企業の技術移転」日本経済評論社、1998年、p.136

ところで、韓国側のロイヤリティー・ベースの技術導入状況資料が不足のため明確な数字の対比ができないが、後述する台湾との比較を行えば、台湾の外資導入 (5,773件、金額13,252百万ドル、1952~'90年) および技術提携 (3,422件、1952~'90年) との対比において明らかに韓国との政策の違いが分かる。また、図表18からは、統計期間の相違があるものの傾向として韓国は直接投資による技術移転よりも技術提携を選択していることがわかる。宋立水は³⁶ (宋 [1999]) 韓国の技術導入はむしろ借款に伴ったものももっとも多いとされ、台湾との違いは資本形成政策と産業構造の違いにもよるものであると指摘する。ただ、工業化過程の後半 (1970年代) において韓国も直接投資受け入れの条件を緩和しはじめたが、全体的には自国の産業資本育成過程において、外国資本と技術による支配を警戒していたとし、この資本形成政策は技術形成に影響を与えたとする。更に、この現象は1960年代半ばまでの日本と相似していると指摘する。

図表18：韓国における直接投資と技術提携件数
(台湾との比較)

韓国	1962~'71年	1972~'76年	1977~'81年	1962~'81年累計
直接投資	349	502	244	1,095
技術提携	311	434	1,225	1,970

台湾	1952~'79年	1980~'92年	1952~'93年累計
直接投資	2,627	3,946	6,573
技術提携	1,318	2,465	3,783

(出所) 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年、p.132

(3) 労働力育成

初期条件としての教育水準の高さが、労働力の質の高さに反映されその成果が経済開発と有効に結びついた。とりわけ義務教育が徹底されており初等教育への就学率はいずれも100%に近く、文盲率もほぼゼロの水準であった。これは、韓国の初期工業化段階では高い素地を有した労働力として大きく貢献した。マニュアル化された一定の集団的技術の達成度とその技術水準の高さは特に労働集約的産業においてその効果が最大限発揮された。これは日本と類似する。産業高度化の過程での企業内職業訓練に見られるとおり、集

36 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年、p.131

の点から韓国の実態を検証する。

① 韓国財閥の位置付け

先ず、韓国の経済開発において生産の圧倒的シェアを引き受け、そして製品の販路としての市場確保に重要な役割を果たした財閥(チェボル)について触れたい。既にその大きな枠組みの中での財閥機能とその役割については述べた。ここでは具体的にどのようなシェアと実績をあげたのか数字で示すことに重点をおきたい。ところで、財閥の概念は必ずしも明確ではない。歴史的には戦前或いは李承晩の三白産業時代にさかのぼる企業もあるが、今日いう財閥は明らかに朴正熙の1962年にはじまる経済開発計画の実施部隊として発足し、それとともに政府による強力な産業支援と金融支援を受けながら成長を遂げた企業グループである。その特徴は経済開発計画の目標達成のために政府と一体化して行動するという点にあるが大統領のそのときどきの政治的背景によって企業グループとしての栄枯盛衰を遂げている。なかには国際商事グループのごとく財閥グループそのものが解体され消滅(1985年)してしまったものもある。ごく最近ではベトナム戦争で活躍し輸送関連企業から急速な拡大を果たした大韓航空に代表される韓進グループや、5大グループに属した大宇や現代の両グループも解体されてしまった。ここでは1995年までに区切って説明する。財閥(チェボル)の特徴はそれぞれのグループが同じような企業を傘下に持っていることであり、必ずしも創業時の本業関連事業に限定せず、非関連事業にも幅広くネット・ワークを広げることにある。このため、グループ傘下にはホテルであれば必ずどのグループも保有するという類になる。これは競争原理を働かす上で政府にとっても好都合であった。そして、有能な中小企業が育ちはじめると財閥グループ同士で閉めだしをはかり、最後はどこかの財閥が傘下に納める。韓国で中小企業が育ちにくい風土はこのようにところに原因の一端があった。更に特徴的な

ことは創業者一族が非公開株式シェアに基づく絶対的権限をもっており、なかでもグループ会長の権限はことのほか強い。そのため、会長直属の組織となる会長秘書室或いは企画調整室はグループのエリートを集めた強力な権限を行使する。このことは先に述べた。しかも、日本企業の意味決定の主流である(あった)ボトム・アップ方式とは異なり即戦即決のトップ・ダウン方式となる。このことも韓国の経済開発戦略の実効性を著しく高めたひとつの要因といえた。

こうした財閥グループの中で規模、産業群からいって名実ともに大きいのが現代、三星、LG(ラッキー・ゴールドスター)、大宇、鮮京の5大グループであり、1980年代に急成長した鮮京を除き、残りは1970年代半ばからの同じ顔ぶれである。以下10大グループ、30大グループと分類され、この30をもって一般的な財閥グループを構成する。但し、広義の意味では46大財閥とする場合もある。このようにして、1970年代以降急速に財閥への生産集中が加速した結果、韓国の経済構造は寡占化状態になりこれが次第に慢性化する。例えば5大グループの製造業付加価値生産におけるシェアは1973年の5%から1978年には18.4%に、これを46大財閥でみると同じく1973年の31.8%から1978年には43.0%に拡大するような状況にあった³⁸。因みに、1978年の重化学工業に占める付加価値生産比率を示せば図表20のとおりであり、46大財閥で実に60%近くのシェアになる。これらの財閥グループが海外貿易の担い手になった。

図表20：韓国財閥の付加価値生産比率(1978年)

(単位：%)

財 閥 数	重化学工業部門	軽工業部門
5大財閥	31.7	5.7
10大財閥	40.7	6.9
20大財閥	52.3	15.1
46大財閥	59.7	27.0
全製造業での両部門の付加価値生産比率	48.9	51.1

(注) 韓国における重化学工業には、パルプ、紙製品、化学、石油、石炭、ゴム、プラスチック製品、非金属鉱物製品、第1次金属、組立金属製品、機械、装備を含み、残りを軽工業に区分する。

(出所) 高龍秀「韓国の経済システム」東洋経済新報社、2000年。p.65

また、図表21のように次第に製造業に占め

38 高龍秀「韓国の経済システム」東洋経済新報社、2000年。p.64~65

る割合が増大するだけでなく、この結果としてGDPに占める割合も急増した。因みに、1994年の6代財閥（三星、現代、LG、大宇、鮮京、双龍）の売上高合計は176兆ウォン、この年の韓国のGDP305兆ウォン、韓国的一般会計予算は43兆ウォンであり、実に売上高規模でGDPの57.7%、一般会計予算の4.1倍に達した。なかでも三星（51兆ウォン）、現代（47兆ウォン）は単独で一般会計予算を上回った。³⁹（池 [1997]）財閥の規模はここまで膨張した。

図表21：韓国経済に占める財閥比率の推移（%）

	GDPに占める割合						製造業に占める割合		
	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'73	'75	'78
5大財閥	3.5	3.8	4.7	5.1	8.2	8.1	8.8	12.6	18.4
10大財閥	5.1	5.6	7.1	7.2	10.6	10.9	13.9	18.9	23.4
20大財閥	7.1	7.8	9.8	9.4	13.3	14.0	21.8	28.9	33.2
46大財閥	9.8	10.3	12.3	12.3	16.3	17.1	31.8	36.5	43.0

（出所）安忠栄「現代北東アジア経済論」岩波書店、2000年。p.69

ところで、1970年代は重化学工業化が推進されるなかで、財閥グループも系列企業を大幅に増加させた時期であった。1970年には30大財閥の系列企業は僅かに126社であったが1979年には429社に増大した。この背景には中東建設ブーム、証券会社、保険会社への進出拡大、および総合貿易商社の設立等があった。とりわけ、総合貿易商社制度は機能的にも日本の総合商社を模したものであるが、優秀な人材を確保しつつ生産要素市場で圧倒的優位をもつようになった。⁴⁰

② 為替政策と金融政策

最も基本的な為替政策は為替相場の単一化するなわち単一為替相場の採用である。「韓国の輸出主導型工業化戦略と一貫性のある誘因体制が確立できたのは、朴正熙政府が、1950年代以来維持してきた為替制度を1964-65年の間に全面改編してからのことである。」⁴¹として、それまでの韓国では商品の品目別、用途別にそれぞれ異なった為替相場が適用される複数為替相場制を1965年に単一変動為替相

場制度に切り替えた。当時、日本を含めた多くの先進諸国をはじめそのほとんどがドルに対する固定相場制度を採用しており、通貨の変動は一定の条件に達した場合、IMFとの合意の下で切り上げ、ないしは切り下げを実施した。先進諸国が完全な為替変動相場制に移行するのは1971年8月のニクソン・ショックの後である。韓国はこれよりかなり早い時期に変動相場制に移行した。この結果、韓国通貨ウォンは実質価値を反映する合理的な為替相場を反映させることになる。

この為替制度改訂の効果は韓国の輸出振興にとって極めて大きかった。1960年時点で1ドル65ウォンを基準とする為替相場は1961年に1ドル130ウォン、1964年には1ドル255ウォンに切り下げられたが、1965年以降は市場実勢に委ねる変動相場移行した結果1ドルは270ウォン前後の実勢相場でスタートした。1961年朴政権の発足時比較して2倍以上のウォン切り下げとなり輸出競争力効果が大きく顕現した。しかし、為替相場切り下げのままでは原材料を輸入に頼る韓国では輸入のための為替相場がこれまでに比べ不利になるのではないかという疑問が生じる。ところが、現実には韓国ウォンの実勢はその後一貫してウォン安トレンドであり1980年には1ドル約660ウォンとなり、それまでウォン高に転じたことは一度もない。その理由は一貫して輸入が輸出を上回る貿易収支の赤字基調に主たる原因があった。貿易黒字（輸出が輸入を上回る）が初めて生じた1985年に為替相場は初めてウォン高に転じた。その後、国際収支の計上方法の変更に伴ない総合収支で見ることになるが、1990年に総合収支の赤字に転じて以降ウォンの為替相場も市場実勢にあわせてウォン安、ウォン高の局面が相互する。⁴²このようにみると、一貫してウォン安にある限り、輸入にとっても有利に働いたということができ

39 池東旭「韓国の族閥、軍閥、財閥」中央公論社、1997年。p.152

40 宋忠栄「現代北東アジア経済論」岩波書店、2000年。p.68

41 安忠栄「現代北東アジア経済論」岩波書店、2000年。p.56

42 数字はいずれもIMFのIFS（International Financial Statistics）1998年版および2000年版による。

る。すなわち、原材料は製品を生産する以前に必ず輸入しなければならないわけであるから、製品を輸出する時点でウォン安になっておれば、必ず輸入為替相場は輸出為替相場よりウォン高で実行できることになるから輸入で支払うウォン価より輸出で受けとるウォン価の方が必ず多いということになる。すなわち、一種のタイム・ラグ効果を利用した方式で、これをリーズ・アンド・ラグズ (leads & lags) という。この結果は、ウォン安基調を堅持できる限り輸出は振興できるという理屈になる。一方、金融政策については、1965年9月に預金金利と貸出し金利を2倍近く大幅に引き上げた。これは、預金金利を引き上げ貯蓄インセンティブを誘因することによって国内貯蓄率の増大させる一方、貸し出し金利を高くすることによりウォン貸建て借入を抑制することになった。

為替政策と金融政策のこの二つの政策手段は朴政権の経済開発政策に米国および西欧先進諸国が韓国を全面的に支援することを前提としていたものであり、米国援助当局 (USAID) やIMFが要求していた内容でもあった。⁴³

③ 輸出奨励制度…奨励策と貿易金融

これに対し、具体的には輸出と輸入に関し次ぎのような奨励策と貿易金融における優遇政策が実施された。しかも、無制限・無差別適用にその特徴がある。これらは、経済環境の変化に伴ない一部変更されたがその骨子は1980年代初めまで維持された。⁴⁴ これらの諸制度・諸支援策を見ると第2次世界大戦後日本の採用した輸出振興制度と類似するところが極めて多い。日本の場合、信用状に基づく輸出生産資金調達「輸出前貸し制度」或いは輸入原材料の加工生産・販売までの「輸入跳ね返し貸付け制度」等もあり名称はともかく実質的には同じような輸出奨励制度が導入されていた。

また、先述した1965年に為替制度改革に伴ない廃止された韓国における「輸出補償制度」は1953年に創設されて以来の補助金制度であり、1961年当時1ドル130ウォンの時代に輸出1ドルあたり15～20ウォン（ドル当たり補助率11.5～19.2%）の補助がなされた。これらを見ると輸出を経済機会（企業利益）の対象とみるのではなく、外貨獲得を手段視した政策とも受け取ることができる。（谷浦[1989]）この制度の趣旨は廃止後別の形で継承されたといわれるが、当時それぐらい外貨に窮していた証左でもある。その意味で、朴政権の採用した政策は生産計画・販売計画（輸出主導）そしてそれを支える金融支援と三位一体となった経済開発政策を政府主導のもとで完全に取り仕切っていたと考えることができる。確かに、この後韓国の輸出は急増し外貨獲得の旗手となる。

1. 基本的輸出奨励制度

- 自動承認制輸出優遇金融制度導入
輸出信用状（L/C）ベースによる自動的銀行融資（限度輸出額の90%）
- 輸出生産用中間材輸入に関する自動承認制関税免除および関税減免制度（関税還付制度）導入
輸出用原材料の所用証明と輸出商品の船積み証明（B/L）提示による自動的無関税輸入

2. 輸出奨励支援制度

- 輸出生産用中間財投入と輸出販売に対する間接税の減免
- 輸出所得に対する直接税の減免（1973年廃止）
- 輸出実績にしたがった輸入業の営業許可リンク制
- 輸出用中間材の国内供給者に対する関税

43 谷浦孝雄「韓国の協業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年。p.33

44 輸出奨励策の内容等については同上並びに安忠栄「現代北東アジア経済論」岩波書店、2000年、高龍秀「韓国の経済システム」東洋経済新報社、2000年、渡辺利夫・金昌男「韓国経済発展論」勁草書房、2000年、植木三郎編著「韓国の金融事情」アジア経済研究所、1969年等による。

および間接税の減免
○主要輸出産業の固定資産に対する加速償却の許容

この制度の利用は1970年代に入って急増する。図表22は韓国銀行「経済統計年鑑」のデータを安忠栄の作成した下記出典より引用したものであるが、いかに政府が輸出振興に力を入れこれを金融面から支援したかがよくわかる。1980年には総貸出金に占める輸出支援金融の割合は実に35%に達する。

図表22：韓国の銀行総貸出に占める輸出支援金融の割合
(単位：億ウォン)

	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980
総貸出金 (A)	8,281	33,463	42,289	55,824	82,848	114,696	161,002
輸出支援金融 (B)	1,616	8,409	10,427	15,115	26,160	37,648	56,428
総貸出金 (A)	(19.5)	(25.1)	(24.7)	(27.1)	(31.6)	(32.8)	(35.0)

(出所) 安忠栄「現代北東アジア経済論」岩波書店、2000年。p.60

④ 輸出加工区…「保税加工輸出制度」、「輸出自由地域」の創設

朴政権になって新しく導入された制度として、「保税加工輸出制度」と「輸出自由地域」創設の二制度がある。前者は1961年、後者は1960年代末に開始された。この期は輸出振興に関連する生産、消費（販売）、金融分野の政策支援が効果的に発揮され、工業化推進を支援する形になって顕現した。

この二制度を少し詳しく説明する。「保税加工輸出制度」は海外からの発注にしたがって国内企業が無関税で輸入した原材料を加工し全量を輸出するものである。国内の加工業者は加工手間賃だけを受け取るがこれが外貨（ドル）であるため韓国にとっての外貨獲得につながる。政府は加工手間賃1ドルに対し25ウォンの補助金を支給した。この補助金制度は1965年に廃止されたが、所得税に対する減免、輸入設備に対する関税免除など税制上の特典はその後も維持される。この制度は当初余り利用されなかったといわれる。しかし、1960年代の後半に入り急速に成長をはじ

め、1970年代の半ばまでは総輸出の20%前後を占めた。1970年代末には10%以下に落ちこんだが、1980年代に入り再び増勢に転じ17~18%の比率を維持した。これは韓国の輸出の重要な形態であるばかりでなく、基本的に韓国の輸出進展の原型を形づくったとされる。⁴⁵

「輸出自由貿易地域」は保税加工輸出制度をさらに発展させたもの。韓国内の指定された一定地域に外国企業による製造設備等いわゆる生産財の無関税輸入を認め、同じく無関税輸入された原材料を指定地域内で加工させその製品全量を輸出させる仕組である。進出外国企業に対しては一定期間について所得税に対する減免措置を行なう。この仕組みによる韓国側のメリットは韓国労働者の賃金だけであったが、失業者に溢れたこの時代に雇用機会の創出メリットは大きかった。釜山の西側に位置する馬山（マサン）輸出自由貿易地域はこの代表的事例であり、日本からはソニーなどが進出した。

安忠栄によれば「輸出促進のために導入された各種の奨励制度は、輸出第主義を標榜した行政の力によって実行に移された。特に、行政による輸出支援制度の中でも輸出目標制度 (exporttargeting) と輸出拡大月例会議は、政府と企業の合作型の輸出促進を達成する上で大きな役割を果たした。「輸出の日」を制定して輸出功労者を表彰することによって輸出活動を社会的に顕彰した。」⁴⁶ いうなれば、あめとむちを使い分けながら目標達成に邁進した。これは、第2次世界大戦後の日本の輸出振興政策と同じ手法であった。

⑤ 輸出振興と輸出市場構造

韓国にとって輸出を振興しそれによって外貨を獲得することは乏しい資本蓄積資金の増加に貢献することであった。本来、輸出は国内消費を超過した製品の捌け口として、すなわち伝統的には国内余剰をいかに消費させる

45 谷浦孝雄「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所、1989年。p.34

46 安忠栄「現代北東アジア経済論」岩波書店、2000年。p.60

かという観点から考えられてきた。しかし、開発途上国にあってはこの輸出をむしろ積極的に外貨獲得、資本蓄積手段そのものとして考えてきた。工業化は必然的に規模の経済を追求することになる。当初の輸入代替産業の育成期には国内市場の規模に見合った工業化が推進され、国内市場規模を超える分は輸出にまわされる。輸出指向型工業化の段階ではむしろ積極的に海外市場向け製品の生産を計画し予め生産余剰を想定した輸出手段を考える。とりわけ、朴時代の韓国は最初からそれをねらった経済開発計画であった。それ以外に韓国の国民所得を増大させる方法は考えられなかったからである。1980年代に入り、過剰生産投資に起因する生産調整と競争力低下に伴う産業調整を余儀なくされるが、朴の経済開発政策の柱となった輸出指向型工業化はともかく大きく成功した。台湾は同じ工業化にあって必ずしも投資における規模の経済をねらわず、中小企業の集積として市場規模に従い、生産規模の拡大と縮小の調整を行ないつつ輸出に対応した。結果として、台湾の対応は市場の需要に対する弾力性をもった。同じ輸出指向型経済開発でもその形態が大きく異なる。

(輸出入市場分布)

図表23から明らかなおと、輸出入市場は米国と日本に著しい偏重を見せる。韓米、韓日が、それぞれに緊密な関係を構築し強固な輸出入市場を構成した。この構造が外貨獲得の仕組みとして韓国経済にビルト・インされ安定した市場確保を可能にさせた。とりわけ1960年代後半からの第二段階においてこの構造が一段と確立された。米・日依存体制の下での工業化であったことが明白であり、韓国の市場構造の著しい特徴といえる。米国、日本向け輸出は1965年以降急増し、1970年代は両国向けシェアが恒常的に輸出全体の60%前後を占め、時に70%を凌駕した。輸入は米国、日本で同じく60%前後のシェアを占め、重工業化推進を開始した1970年は全体の70.3%が

両国からの輸入であった。日本の比率は実に40.8%に達した。この時期、韓国は日本の協力を得て初の一貫製鉄所となる浦項総合製鉄の建設にとりかかり完成させた。この時期が資本財を中心とする設備輸入の最盛期にあたり、これが対日依存度を大きくした。第二段階の特徴の一つである。

図表23：韓国の対米・対日輸出入構成推移（1961-95年）

(単位：%)

		1962	1965	1961	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
輸出	米国	NA	NA		35.4	47.3	30.2	26.3	35.5	29.8	19.3
	日本	〃	〃		25.7	28.1	25.4	17.4	15.0	19.4	13.6
	その他	〃	〃		38.9	24.6	44.4	56.3	49.5	50.8	67.1
	合計	〃	〃		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入	米国	〃	〃		39.3	29.5	25.9	21.9	20.8	24.3	22.5
	日本	〃	〃		37.8	40.8	33.5	26.3	24.3	26.6	24.1
	その他	〃	〃		22.9	29.7	40.6	51.8	54.9	49.1	53.4
	合計	〃	〃		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 李海珠「新東アジア時代の韓国経済発展論」税務経理協会、2001年、p.246。

3) 第3段階（1982～1995年）

この段階は韓国が独自の展開を模索する時期である。アセアンや中国などNIEs以外のアジア諸国が台頭し、米国、日本が韓国、台湾よりも相対的コストの安い他の国々に生産シフトを開始する。韓国、台湾も絶対的米・日市場依存体制からの脱皮を迫られ、新たな国際競争力確保に向かって海外進出を図り、資本移転をはじめめる。

1980年代前半には「漢江の奇跡」と呼ばれる韓国経済の一つのピークを迎える。この結果は、先述の図表4のおと、一人当たり国民所得の顕著な増大となって現れる。しかし、重化学工業部門への過大投資が足かせとなり、1980年代中後半から1990年代前半にかけて産業構造調整が大きく表面化する。石油化学、鉄鋼、造船、自動車等朴時代の6大戦略産業の再編は韓国経済の高度成長にブレーキをかけ、政府主導型金融方式と財閥中心の経営方式が根本から問いただされる。一方で1988年開催の「ソウルオリンピック」の成功で自信を得た韓国が名実ともに先進国の仲間入りを果たすべしOECD加盟を模索しはじめる。1993年、金泳三の文民政権になると「新経済5ヵ年計画」に名称も変更され、経済開発から社会経済発展に変更された政策がさらに変化する。国家の自信と経済の矛盾が相克

47 台湾についても同じ米・日という市場構造が成立するが、この点は台湾の項を参照。

する時期である。

(1) 資本調達・配分

経済の発展に併行して資本蓄積資金の調達ルートも米国、日本偏重から多辺化する。図表9のとおり韓国経済の信用力増大（カントリーリスクの低下）にともない直接金融である外債発行が急増するのが特徴である。しかし、実質的に政府が介入する資本蓄積資金の調達・配分方式、即ち国家メインバンク・システムに基本的変化は生じない。金融の自由化、国際化に対応する柔軟な金融システムの構築には程遠く、国家主導型金融システムの劣化と機能の限界が出てくる。財閥グループには極端な外部負債依存体質からの一刻も早い脱皮が要請されるが、抜本的体質改善は進まず、金融改革も具体化しない。既存システムの劣化と限界に直面するジレンマの時期といえる。改革の遅れは後年アジア通貨危機の影響を正面から受けることになる。

(2) 技術開発

図表18が示すとおり、この期に外国直接投資と技術提携が飛躍的に拡大する。韓国が直接投資による技術の直接移転に積極的に対応しはじめ、ロイヤリティー・ベースの技術提携にもまして独自技術の開発に真剣に取り組みはじめた兆候といえよう。相対的に低下傾向にあるとはいえ、引き続き米国と日本のシェアが圧倒的に高いことが特徴であり、海外市場における米国、日本シェアの構造変化とは著しい差異をみせる。

(3) 労働力育成

産業再編、技術開発、海外市場等の構造変化に伴ない労働市場も変化への対応力が求められるようになる。高度で熟練した労働力確保のために財閥グループの企業内教育が一段と充実し高度化するなかで、外部人材のスカウトはますます激しくなり、一方でスピニアウトも増加する。終身雇用制が崩壊の兆しを見せはじめ労働市場の流動性と横断的労働移動が加速する。この結果、経済開発の初期段

階で韓国銀行が大量の新人を採用し財閥グループに人材供給した現象と同じく、財閥グループから離脱した人材が中小企業や独立会社へ流れ、人材の横断的拡散現象が顕著になる。もともと、韓国社会では人事の序列化を望まずトップとしての独立志向が強い。このことは均質の労働力を求める大量生産には不向きな時がある。一方、ベンチャービジネスに求められる起業家精神の視点からいえばはるかに優れた一面を有する。韓国経済の発展に伴ない質の高い労働力がこうした競争のなかから生まれやすくなり加速されるのもこの期の特徴である。

同時に、韓国にとっての直面する課題が今やマニュアル化された技術水準の問題ではなくなっていた。高度な技術開発力の将来性をどのように考えどのように対応するか。これは更に高度化された人材の確保をどのように解決するかという問題であった。工業化プロセスにおける高度な技術に対応できる労働力の育成が経済開発の計画立案過程でどのように組みこまれて来たかが問われることになった。資本蓄積過程の差異が技術形成過程の差異を生んだことは先に指摘した。韓国と台湾との技術育成における明確な差異の一つはここに現れている。韓国は初期の軍人登用期は別にして経済開発計画の立案とその発展過程で多くの経済官僚を育成してきた。そこには米国留学組や少数の日本留学組、それに国内大学の優秀な卒業生が登用された。そして大幅な権限を移譲されそれに伴う実権を発揮してきた。一方で韓国の中央銀行である韓国銀行は優秀な国内大学の卒業生を高給で積極的に採用し一定期間勤務させた後、財閥を中心とする民間企業に転職させた。余り知られていないが、今日財閥グループの財務や企画部門に多くの韓国銀行OB経営者を輩出しているのは、韓国の工業化プロセスにあって中央銀行が人材育成機関として機能していたからである。しかし、ここでも文官優位の支配体制が前提にあった。台湾は初期の経済建設計画において理工系出身のスーパー・エリー

トを官僚に登用した。その後の技術形成の方法も韓国とは異なった。外国からの直接投資を優先し、それに伴う技術の修得を行ってきた。その背景には韓国の大企業的な集団職業訓練になじまない経済、社会の二重構造等が影響しているとしても、台湾の技術に対する考え方は明らかに異なっていた。

韓国の伝統的な兩班（やんばん）思想は絶対の文官優位にある。このため技術をさげすむ傾向がいまだに色濃く残存している。このことが独自技術の継承や開発という点でおろそかにされた傾向はないか。韓国と台湾の工業化プロセスを比較する意味の一つは経済開発における技術力或いは技術開発力に対する考え方と大いに関係する。図表24は米国を100とした場合の対比において技術能力指標と技術開発能力の国際比較を行なった資料である。韓国、台湾においては技術能力の差以上に技術開発能力の差が拡大することに注目する必要がある。このことは経済開発における韓国方式と台湾方式の差異となり、韓国が産業立国を目指しているのに対し台湾が技術立国を目指している差のように考えられる。台湾の技術開発能力は下表には記載されていないがこの時点でフランスに並びドイツとの差は5ポイント弱である。工業化プロセスの第3段階における韓国の大きな課題がここにあった。

図表24：技術能力と技術開発能力の比較（1989年）
（単位：百万ドル・%）

国・地域名	特許許可件数 (A)	技術貿易額 (B)	技術集約製品輸出額 (C)	製造業付加価値額 (億ドル) (D)	技術能力指標 (A+B+C+D)/4	技術開発能力指数 (注)
米国	50,185 (100.0)	14,092 (100.0)	502,270 (100.0)	8,766 (100.0)	(100.0)	(100.0)
日本	54,743 (109.08)	7,340 (52.09)	364,686 (71.89)	8,456 (96.46)	(82.38)	(55.22)
韓国	1,182 (2.36)	899 (6.38)	27,242 (5.37)	551 (6.28)	(5.10)	(3.66)
台湾	10,397 (20.72)	598 (4.24)	27,694 (5.46)	529 (6.03)	(9.11)	(16.46)

(筆者注) 製造業付加価値額は小数点以下を四捨五入した。また、技術開発能力指数は技術能力指数に技術開発資源（研究開発費）および技術開発成果としての技術輸出額を加えて算定したものである。算式は省略した。

(出所) 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.193、196。

(4) 市場開発

韓国企業が独自の行動をはじめめる時期であり、国内市場が相応に育成されるなか、海外市場は米国、日本偏重から脱皮せざるを得な

くなる時期でもある。図表2-23からも米国、日本以外のシェア急増がみられ輸出市場構造の変化が確実に読み取れる。また、韓国の用途別商品の純輸出（図表25）を見ると工業化プロセスの進展に伴ってその規模拡大による数字の変化は見られるものの、素材・中間製品及び資本財の輸入によって完成品である消費財を生産し、国内市場を越える生産余剰を輸出し、それによって外貨を獲得する構造そのものに基本的変化はない。ただ、1990年に入ると素材・中間製品並びに資本金輸入が急増しており、韓国の固定資本形成がどの程度拡大し、産業構造が資本集約的技術集積型への変化を示しつつあるのか注目する必要がある。

図表25：韓国の用途別商品の純輸出（輸出－輸入）推移
（単位：百万ドル）

	1971年	1975年	1980年	1985年	1990年
鉱物性燃料	-172	-1,280	-6,608	-6,405	-10,345
素材・中間製品	-1,046	-1,288	-1,598	-2,872	-20,685
資本財	-537	-871	-1,892	-1,364	-5,717
消費財	428	1,246	5,311	9,792	22,019
合計	-1,327	-2,193	-4,787	-852	-4,828

(出所) 渡辺利夫・金昌男「韓国経済発展論」勁草書房、2000年。p.58

3. 台湾の3段階「工業化プロセス」

台湾の「工業化プロセス」が韓国と共通した3段階をたどりながら、その政策手法は韓国と異なった。台湾は、日本統治時代の有形、無形の遺産効果が大きく残る有利な初期条件の下で、戦後復興に向けて再スタートを切った。1949年に蒋介石率いる大陸の国民党政府（中華民国）がその本拠を台湾に移し（台北遷都）主導権を掌握した。この結果、台湾は200万の人口が急増し、自給のための経済開発と大陸からの自立という二つの命題を同時に解決する必要に迫られる。内政では大陸からきた国民党の外省人と以前から台湾に住む本省人（台湾人）の対立が社会の二重構造を形成し、これが政治、経済の二重構造に発展する。このような社会環境のなかで、台湾の経済開発は蒋介石による国家主導型経済開発（開発独裁）の「工業化プロセス」をたどる。経済開発の立案主体も国民党の理工系官僚が中枢を占め米国式開発手法を大幅に取り入れた。しかし、人口の80%近くを占める本省人社会のなかでの経済開発は、本省人の

協力と利害の一致なしには不可能であり、おのずから国家の介入は韓国に比べより間接的になった。技術立国を念頭においた経済開発政策は当初国民党の大企業が牽引したが、ほどなく本省人の中小企業を中心に置いた政策に転換されこれがその後の経済発展につながった。このような背景の違いは資本蓄積資金の調達、技術の導入と開発、労働力育成、市場開拓、金融システム等に対する意識や考え方の違いにつながり、同じ3段階の「工業化プロセス」をたどりながらも韓国と著しい差異を生じる。

ところで、台湾は韓国より約10年先行して経済開発計画を開始した。1953年の「第1次経済建設4ヵ年計画」である。台湾の初期条件は韓国に比し相対的に恵まれていた。一つは米・糖（砂糖）産業が戦後いち早く回復し輸出商品として年間1億ドル程度の外貨獲得に寄与したこと。二つは、日本統治時代の発電施設・道路・鉄道・港湾等の社会資本や工場施設等の生産資本が戦後の修復で比較的早期に再利用可能になったことである。このこともあって、米国の台湾（中華民国）に対する戦後復興援助は1949年にいちど中断された。ところが1950年に朝鮮戦争が勃発し米ソ冷戦下の国際関係が極度に緊張する。台湾は中国に対する最前線に位置し、国防予算の捻出と国民党移住による人口増加に対応する自給自立が緊急課題になった。外貨節約のため輸入を減らし、早急に輸入代替産業を育成することが経済を安定させる上で不可避になった。1951年に米国援助は再開されたが、このような事情もあって「第1次経済建設4ヵ年計画」は米・糖産業による外貨収入と米国援助の配分による台湾の自立計画になった。当時「最大の問題は市場ではなく資本と外貨の不足にあった。」⁴⁸といわれた。台湾が積極的に「輸出指向型工業化」に政策転換するのは1958年以降になる。その経済開発過程を大まかに分類すれば、1957年

までの「輸入代替産業育成型工業化」の第1段階、1958年以降～1970年代の「輸出指向型工業化・重化学工業化」の第2段階、1980年以降の「ハイテク産業指向型工業化」の第3段階である。その間、1970年代は重化学工業化に併行して資本財・中間財の輸入代替を進める「第2次輸入代替工業化」の時期が併存する。なお、1960年代半ばから米国の参戦が本格化したベトナム戦争⁴⁹が特需を生み出すことになり、この時期の台湾にとって直接、間接に対米貿易の拡大につながり外貨獲得に寄与することになった。そして、1993年を期限とする第10次をもってこの経済開発計画は終了した。韓国との比較においてその特徴をとらえると、エズラ・F・ヴォーゲルのいう次の言葉にその違いが象徴される。「蒋介石が、経済を発展させる上でスーパー・テクノクラートにかなりの独立性を許容して、いわば取締役会の議長のごときのものであったとするならば、朴正熙は重要な意思決定を自分自身で行なう前線指揮官に似ていた。」（原訳文のまま）⁵⁰即ち、「国家主導型経済開発」という点では韓国と同じであるが、朴世熙の直接統治に対し蒋介石のそれは間接統治と表現できる方式であった。これが開発計画の立案方法の違いに出てくる。

（民生主義…「資本節制」と「富の均等」）

台湾の経済開発を考察する上で忘れてならないのが、大陸での中国共産党との内戦に敗れた国民党がもたらしたものに、旧統治者日本に代わる新しい思想があったという点である。そして、国民党の流入による人口急増が台湾の国内経済を混乱させたという事実だけでなく、彼らが大量の金（きん）を含む資本や文化遺産等の物的資本に加え、その後の経済開発の中枢を構成した人的資本をもたらしたことも考慮する必要がある。しかし、それまでの台湾には浸透していなかった思想をもたらしたことの影響は

48 隅谷三喜男・劉進慶・徐照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.99

49 ベトナム戦争（1963クーデター～'73和平協定）では韓国・台湾ともに派兵を申し出た。中国との関係を考慮した米国は台湾の申し出を断り、韓国の派兵は実現した。この結果、台湾は物資調達面で協力することになり結果的に輸出拡大につながった。韓国はこの時期派兵に伴う役務提供による貿易外受け取りが増大した。韓国・台湾にとってベトナム戦争の与えた経済効果は大きい。

50 エズラ・F・ボーゲル・渡辺利夫訳「アジア四小龍」中央公論社、1993年。p.75

もっと大きかったと云わざるをえない。それは孫文の「民生主義」思想である。この思想が現実にもどのような考え方や解釈をもって経済開発に影響し、どのように変遷したかを知ることは台湾の経済開発政策の方向性を理解する上で極めて重要になる。

国民党はこの民生主義を当初は都合のよい自己解釈を行なって資本を国家に集中させた。台湾に本拠を移した初期段階から生産部門と金融部門の統制に強く介入し、民生主義による「資本節制」（私的資本を抑制し、国家資本を發展させる）を基本にした産業政策と体制理念を展開した。戦前の日本企業から接收した産業のすべてを官営企業化し国民党の支配下においただけでなく、銀行も完全に掌握した。中央銀行の代理機能を果たす台湾銀行は開発銀行の役割も兼ねることによって金融統制機能の中樞を担った。そして、資本と権力の「集中化」を実現させたのち、民生主義の「富の均等」という考えのもとに、少しずつ資本と権力の「分散化」を図った。本省人（台湾人）との共生を図るための政策理念の変更と考えてよい。米ソ冷戦による緊張が増大する国際関係のなかであって、国民党は人口の8割以上を占める本省人（台湾人）社会のなかで経済運営を行なうわけであり、必然的に本省人の考え方との衝突は避けられない。蒋介石の国民党はこの民生主義を利用して当初は資本を国家に集中させ、次第にこれを「富の均等」という本来の主張に戻した。すなわち「集中」した資本と権力を少しずつ「分散」させた。台湾の環境がもたらした産物という評価もできるが、このことがかえって経済開発に貢献したとの見方もできる。

孫文の民生思想は「地権平均と資本節制」にポイントがある。地権平均とは富の均等という概念であった。彼はその「建国方略—実業計画」という建国綱要において「中国実業の開発は2つの経路に分けて進むべきで、1つは個人企業、2つは国家経営である。国家経営より個人経営

に適合することはすべて個人に任すべきで……個人に任すことのできない、あるいは独占性があるものは国家が経営すべきである」（訳原文のまま）と主唱した⁵¹。蒋介石はこれを次のように解釈した。「民生主義とは資本制に反対することではない。……だが、小人数による経済勢力の寡占と小人数による社会富の独占に反対するのである。……資本節制とは私的資本を節制するばかりでなく、国家資本を發展させるべきことである。」とし、「節制資本は私的資本を制限することではなく、私的資本を政府の調節および管制のもとで計画的に發展させることである。」（訳原文のまま）と主張した⁵²。この結果、当初、蒋介石の国民党政権は旧統治遺産をすべて国有とし、日本時代の企業はすべて公営化し、企業、金融、貿易の3つを統制することになる。これを、少しずつ民営化、自由化していく過程が台湾の経済開発の大きな特徴になる。国民党政権の政策変更の狙いが本省人との融和にあったにせよ、これが外資導入と技術の直接移転に結びつき、その後の輸出指向型工業化を促進することになった。

しかし、戦後の資本設備不足による物資の深刻な欠乏、国共内戦による戦費の増大、経済混乱による財政収入不足等による悪性インフレに対して早急な対応が必要であった。国民党（中華民国）の台北遷都後の早い時期に彼らが実施した政策に通貨改革と農地改革がある。1949年に実施された通貨改革は旧台湾元を廃止し1対4万元の換算率で新台幣元に移行した。いわゆる、デノミネーションの実施であった。この結果、1950年代前半には物価の狂乱騰貴は収まり、これらが物価安定に対する人々の信頼へとつながりその後の台湾の貯蓄率上昇に寄与することになった。一方の農地改革は3段階で実施された。1949年の「三七五減租」、すなわち最高小作料を37.5%に制限するもの、1951年の「公地放領」政策、すなわち旧日本から接收した公有地の一部を農民に払い下げるもの、そして第3段階は1953年の小作人に土地を開放する「耕者

51 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.80

52 同上p.80

有其田」政策である。他方、国民党政権は生産部門を中心とする公営企業に優先的に低利融資を実行した。このため生産は急速に回復し1952年ごろには戦前の生産水準まで回復したとされる⁵³。このことは、この後の公営企業民営化と併せ、国民党が考える「資本節制」を少しずつ変更していることを意味する。とりわけ、農地改革が順調に進んだことは台湾における社会経済改革の大きな成果とされるが、これは政策を実施した国民党が大陸からの移住者であり、自身が土地を保有していたわけではないことを考えれば理解しやすい。ともあれ、通貨改革と農地改革はその後の台湾における経済開発の初期条件に有利に作用した。

1) 第1段階 (1953~60年)

この第一段階は自給自立のための経済開発であるが、同時に米国の国際戦略下の経済開発といえる。「資本節制」の更なる緩和と民業支援政策が前面に打ち出された。1953年に開始した輸入代替産業工業化を目的とする第1次経済建設4ヵ年計画以降、1950年代はできるだけ外貨を節約し国内産業の育成を図る時期であった。多くの開発途上国で行なわれる政策と同じく輸入制限や高関税を導入しつつ国内産業の保護を行なった。例えば、ゴム、石鹼、マッチ、電球、小麦粉、木材防腐剤の6産業については1953年から「工場設立制限規定」を発動し輸入制限を行なうと同時に低生産性資本財の他への転用を実施する⁵⁴。この時期の特徴は公営企業のうちセメント、製紙、農林、工鉦の四大公営事業を民営化(1954年)を実現し、民業活性化による輸入代替産業の育成を目指したことにあった。これらに伝統的食品産業や上海から移ってきた紡績産業が加わり、食品、紡績、セメント、製紙四部門の輸入代替産業の育成が効を奏し産業の牽引車の役割を果たした。食品工業はもともと伝統的基盤を有す分野であり、とりわけ砂糖に代表される糖業は輸出指向型産業として歴史的

にも実績があり既に外貨獲得に貢献してきた。セメント、製紙は台湾の資源立地型開発による産業育成の典型例であった。紡績産業がこの期に驚異的成長を遂げその後の台湾産業の基盤になったことは大きな特徴とされる。戦争直後、台湾での紡績工業は需要量の5~10%を満たすに過ぎず、供給不足の大部分を上海からの輸入によって賄われてきた。国共内戦における国民党の敗色が強くなる1948年頃から上海の紡績資本が台湾に積極移転しまたたく間に地場産業として発展し完全に輸入代替産業化を果たすことになる⁵⁵。このような地域を越えた産業移転は経済開発においても極めて珍しく注目に値する事例となった。そして、砂糖を除けばいずれも輸入代替型産業として大きく成長した。

この時期もっとも注目すべき特徴は、国民党政府の産業政策の転換と民間産業に対する保護育成政策である。これは本省人中心の中小企業育成に大いに関係した。すなわち、「資本節制」(私的資本を抑制し、国家資本を発展させる)政策は国民党の指導理念であり官営企業優先政策の楯となってきた。これが、この時期にさらに大きく変更されたことである。劉進慶は、これを「民間産業育成政策の導入を余儀なくされた」としつつ、背景には、内発的要因によるところもあるが、その背後に、援助政策に伴なう米国の「自由主義経済」指向の意図が大きく影響していた側面を看過できないとして、民業発展の外発要因としての国際的契機に政策転換の起因を求め⁵⁶。結果として、これらの政策の変更は、外資導入による技術の積極導入に結びつき、1960年代以降台湾の輸出指向型工業化の大きな誘因となった。そして、上記4つの部門はいずれも輸出産業として発展し台湾経済の牽引車になった。台湾はこのような現実優先の時宜を得た政策の段階的変更を遂げながら、次第に国家主導の直接統治から間接統治の色彩を強めていくことになる。

53 朝元照雄・劉文甫編「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年。p 4~6

54 同上 p. 6

55 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.104~105

56 同上 p.105

同時に1950年代は米国の援助資金により旧統治時代の社会資本の修復と強化が更に図られた時期でもあった。第1次経済建設計画期はこのような輸入代替産業育成と社会資本の整備期に当たるが、それよりも、国民党政権が「富の均等化」に向かって次第に本省人による中小企業を中枢に据えつつ経済開発を展開していくところに台湾の特性をみる事ができる。その後の、経済開発はこのような文脈の展開のなかにあることを理解するとわかりやすい。

台湾では1960年代の早い時期に既に民間企業と公営企業の生産額が逆転した。⁵⁷

官業民業共棲の経済開発であると表現できるが、民間の経済力はその後さらに拡大し、公営企業の占める比重は縮小する。民間主導の経済体制、しかも中小企業中心の経済開発体制が確立された。この大きな流れは今日も大きく変化していない。これをもって経済の二重構造と云われるが、実態は本省人（台湾人）と外省人社会の二重構造を写したものである。政治権力は外省人たる官が掌握し、経済の実権は本省人中心の民が掌握する。この構図は1987年に戒厳令が解除され、1989年に本省人の李登輝が総統に就任するまで続く。「国家主導型経済開発」はこのような構図のなかで実施された。したがって、この場合の国家主導型とはどちらかといえは国家指導型であり政策誘導型になるといわざるをえない。そして、経済の主体が本省人による民間企業にあるとすれば政府も民間も互いが対立するよりは実益をとる方式を採らざるをえない。本省人の立場からみれば、大陸から国民党の大量移入という予期せぬ事態が経済開発の初期条件に加わった結果であった。しかし、国民党がなければ米国の援助はなかったであろうし、そうだとすれば今日の台湾はなかったかも知れない。ともあれ、台湾ではこの政経二重構造が経済開発の成果にむすびついた。大きな理由の一つはその後の国際関係にある。世界で孤

立しながら中国に対峙する「台湾の自給と自立」という点で官民は完全に利害の一致をみたからである。

（経済開発計画と立案機構）

台湾の経済開発計画は1953年の第1次に始まり1993年を計画期限とする第10次をもって終了する。その間数次にわたり10年計画としての長期展望が出されることになるが、1997年以降従来型の計画は消滅する。韓国も同様であった。ただ、初期条件の差異が経済開発の計画立案手法の差異として出てくる。台湾も蒋介石による戒厳令下の軍事政権であり、「国家主導型経済開発」という開発独裁方式である点は韓国と同じである。しかし、「朴正熙の直接統治」に対し「蒋介石の間接統治」の違いがあった。

これを指してエズラ・F・ヴォーゲルは「蒋介石が、経済を発展させる上でスーパー・テクノクラートにかなりの独立性を許容して、いわば取締役会の議長のごときのものであったとするならば、朴正熙は重要な意思決定を自分自身で行なう前線指揮官に似ていた。」（原訳文のまま）と両者の違いをこのように表現する。⁵⁸これが計画立案過程における立案機構の違いにも出てくる。韓国では、重化学工業化推進の一時期その実権が重化学工業委員会にあったことを除き、一貫して経済企画院が大統領秘書室と連携しつつ計画立案の中枢にあった。台湾ではその時々重点的政策対応に従い組織を変更するか異なった組織が計画立案の中心になった。そして、この計画立案機構の違いが当然経済建設計画の内容に影響した。

（経済開発計画の立案者）

今一つ、韓国との大きな相違は、経済開発計画の立案者と立案機構にあった。台湾では中国本土から連れてきた米国留学組を経済開発計画の中心に据えた。彼らは理工系出身の官僚であ

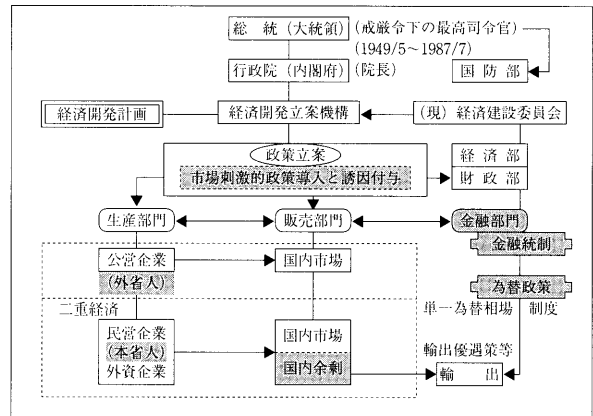
57 1952年段階の工業（製造業）生産の官民企業別構成は官業56.2%、民業43.8%に対し、1963年段階では官業40.6%、民業59.4%になり、はじめて官民比率が逆転する。（隅谷三喜男、劉進慶、涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.101）

58 エズラ・F・ヴォーゲル・渡辺利夫「アジア四小龍」中央公論社、1993年。p.75

った。孫文の民生主義を採りながら、米国の計画手法を学び、米国の政策手法を導入した。この方式は後になって微妙に変化するのだが、韓国が大筋において当初から日本方式を導入したのと対照的であった。このことは、経済開発における資本蓄積と技術蓄積手法における政策の違いとなって現れた。たとえば、1950年代の初期段階から外国投資の促進を計画し、米国のスタンフォード工業研究所に委託して投資方針評価を行ない、それに基づきいち早く電子産業などの外資系企業と外国技術を導入する方針を打出したことなどである。⁵⁹ (朝元・劉 [2001]) これは1960年に実施された「投資奨励条例」によって法律上の制度保証を確立し、その後の投資促進と技術革新を飛躍的に進捗させることになった。このような市場刺激的技術政策の積極導入は韓国にみられない台湾の特徴であり、理工系官僚が計画立案の中枢にあったことが反映されたと考えて良い。これらはその後の経済開発に大きく影響し、後にアジアのシリコンバレーといわれる1970年代後半の「新竹科学工業園区」構想につながる。このように、台湾における技術優先の潮流とハイテク産業の育成の萌芽は1950年代に創られた。

以上の説明を図式化すれば図表26に概括され、台湾の経済開発計画と主要政策の流れを整理すると図表27のようになる。特に、経済開発計画の推移をみると、立案部門に統一性がなく、現在の経済建設委員会（経建会）が1977年末にできて以降はじめて一貫した組織がこれに当たることになる。当初から経済企画院が中枢にあった韓国とは違い、台湾のそれは現実即応の柔軟な組織であったとも云えるが極めて分かりづらい。

図表26：台湾における経済開発計画の立案・実施主体



図表27：台湾の経済開発計画の推移（1953～'95）

計画立案機構	経済建設4年計画	計画期間	特徴
○生産事業管理委員会（生管会）	復興期		
1. 輸入代替型工業化			
○経済安定委員会（経安会）	第1次	1953～'56	糖業、肥料、電力、紡績、食品セメント、製紙
○々々	第2次	1957～'60	
2. 輸出指向型工業化・重化学工業化：第2次輸入代替工業化			
○米国援助運用委員会（米援会）	第3次	1961～'64	輸出指向型工業化推進、公・民企業の逆転
○国際経済合作発展委員会（経合会）	第4次	1965～'68	
○々々	第5次	1969～'72	'73年「十大建設」
○経済設計委員会（経設会）（注）	第6次	1973～'75	
○々々	第7次	1976～'81	「新竹科学工業園区」
3. ハイテク産業指向型工業化（育成期）			
○経済建設委員会（経建会）	第8次	1982～'85	技術集約ハイテク産業育成：電子機器・半導体・情報処理等の戦略性工業化政策
○々々	第9次	1986～'89	
4. ハイテク産業指向型工業化（発展期）			
○経済建設委員会（経建会）	第10次	1990～'93	十大新興産業、アジア太平洋オペレーションセンター
○々々	国家建設6年計画	1991～'96	

(注) 経済建設委員会（経建会）…1977年末にできた組織でその任務は国家経済建設の計画、審議、調整と審査を担当。政府と公営企業の大規模な大型予算は経建会の審査を経てその是正と計画調整を図った。1985年には経建会組織条例として立法化され恒久組織として今日に至る。⁶⁰上記の計画立案機構は計画期間ごとに全然と区分されているものではない。また、長期計画は1965年に第1次10ヵ年計画（'65～'74）、（未承認）、つづいて、第2次（'71～'80）、第3次（'80～'89）と発表されたが、次第に長期展望的となり、2000年経済展望（'86～2000）をもって大きく変質する。

(出所) 朝元照雄・劉文甫「台湾の経済開発政策」勁草書房、p.158付表5を引用加筆。

(1) 資金調達・配分

資本蓄積資金の調達は国内貯蓄率との相関関係が大きい⁶¹が、この期の台湾では米国援助と輸入代替型工業化による外貨節約がこれに大きく貢献した。1960年以降に始まる外資導入の活発化と輸出増大に伴う外貨獲得の増

59 朝元照雄・劉文甫編「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年。p.27

60 朝元照雄・劉文甫「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年。p.31

61 台湾の貯蓄率の推移は次のとおりであり、相対的に高い水準で推移している。

	1951～'85年	1951～'63年	1964～'74年	1975～'85年
国民貯蓄率	20.6	8.0	22.0	31.6
国民純貯蓄率	15.7	4.0	17.4	25.9
家計貯蓄率	10.6	3.5	12.0	16.3

国民純貯蓄率は固定資本減価償却を控除した額を国民純生産で除したものの。

(出所) 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.58

加という資金の拡大循環過程と比較すると、この期は自立経済の確立に向けて政策布石を行なった時期に当たる。その意味で1951年から1965年まで台湾に対する米国援助の窓口となり、資金使途の大筋を決定した米援会（米国援助運用委員会）の活動と果たした役割は大きい。米国援助の比重推移を示した図表28のとおり、1951年以降60年までの年平均で見ると米国援助が台湾国民総生産の7%、総投資の45%を占めた。第1次経済建設4ヵ年計画開始間もない1955年にはこれが総投資の73%に達した。この援助が資本蓄積資金の調達にいかんにか寄与していたかがわかる。

図表28：台湾における米国援助の比重推移 (単位：%)

年別	国民総生産	総投資	総輸入
1951	7.81	54.12	52.44
1952	8.39	54.73	59.31
1953	6.89	49.06	49.89
1954	6.58	41.03	44.32
1955	9.72	72.90	77.31
1956	6.11	38.02	38.41
1957	4.49	28.37	30.33
1958	6.81	40.89	40.36
1959	6.83	36.29	32.53
1960	6.40	31.68	33.61
1961	6.73	33.68	31.89
1962	3.83	21.51	20.21
1963	3.65	19.95	19.13
1964	1.87	9.99	9.73
1965	2.34	10.31	10.47
1966	1.35	6.36	6.26
1967	0.65	2.64	2.69
1968	0.16	0.63	0.59
1951～'60年平均	7.00	44.71	45.85

(出所) 朝元照雄・劉文甫編著「台湾の経済開発計画」勁草書房、2001年。p.34

一方、1954年と1961年の主要業種別資本形成状況を見ると図表29にみられるとおり、食品、紡績、非鉄金属鉱物（セメント）、製紙の民営部門の資本蓄積は群を抜いて高く、また官営部門の代表たる化学（肥料）の伸びも著しい。第1段階の輸入代替産業育成の基本方針に添って資本蓄積投資が行なわれたことがよく分かる。

表29：台湾の主要業種別資本形成状況（1954年/1961年比較）
(上位5業種) (単位：百万元)

	固定資産	在庫	合計	倍率	増加額	割合(%)
計1954年	3,718	2,082	5,800	5.1	23,739	100.0
1961年	21,549	7,990	29,539			
1) 食品	913	679	1,592	5.3	6,811	28.7
	6,615	1,788	8,403			
2) 紡績	604	327	931	4.9	3,596	15.1
	3,141	1,386	4,527			
3) 化学	443	274	717	5.4	3,118	13.1
	2,877	958	3,835			

62 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1969年。p.52～53

4) 非鉄金属鉱物	298 1,521	115 300	413 1,821	4.4	1,408	5.9
5) 製材・竹木	118 841	103 467	221 1,308	5.9	1,087	4.6
製紙	310 868	87 240	397 1,108	2.8	711	3.0
	(その他)	省略				

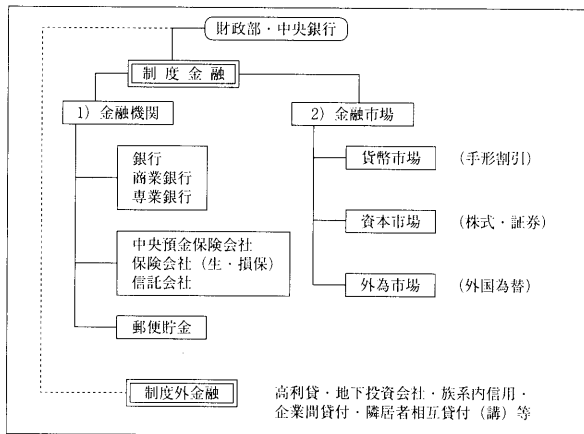
(出所) 隅谷三喜男・劉進慶・トゥ照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.111より抜粋引用。

(台湾の金融統制)

台湾の金融システムは日本統治時代からの金融機関と台北遷都（1949年）とともに移転してきた中央銀行等中華民国の金融システムがあるため金融機関の二重構造をみせる。しかし、戦前からあった台湾銀行が中央銀行の役割を果たし、遷都後も通貨の発行権を中央銀行から委託され広範な機能を発揮している。また、元来は民間銀行であった第一、華南、彰北の三大商業銀行も戦前の日本人持ち株が政府に肩代わりされただけでなく、1955年の政府命令により銀行保有の他行株が政府持ち株に変更されたため、株式の過半数以上が政府名義となり実質的に政府銀行になった。1989年の銀行法改正まで民間銀行の新規設立は僅かの例外を除き認可されていないので、台湾銀行はもとより、銀行は全て政府の完全統制下におかれたことになる。とりわけ本省人系一般銀行は1991年まで戦後46年間一つも認可されなかった。国民党政府は異常なまでに金融市場への新規参入を認めず、徹底した金融統制を行ったことが分かる。金融市場は図表30の図解に示すように、公営という政府の統制下にある制度金融セクターとそれ以外という意味で制度外金融セクターから成り立つ。制度金融セクターは政府の所有する金融機関と一部民営銀行、信託、保険とその他の金融市場で構成されているが事実上はいずれも政府の圧倒的優越な支配のなかにあり、この傾向は1970～1960年代にさかのぼるほど強力であった。1980年代の半ばから世界的な金融自由化の機運がたかまり、グローバル・スタンダードに適応すべく台湾の金融改革が急速に進む。これも、戒嚴令解除（1987年）や李登輝の登場（1989年）と無関係ではない。民営化推進と金融改革の象徴的な動き

が1989年の銀行法改正である。これ以降、一般銀行が急増する。一方、制度外金融のシェアをみると1976年に32.1%、1986年には実に41.0%に達したといわれ⁶³、金融統制をかいぐる地下金融の存在の大きさが分かる。これは韓国も同様であり開発途上国の宿命といえる。

図表30：台湾の金融システム



(出所) 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年 p.205を引用・変更

表31は台湾の銀行数の推移を銀行法改正等の節目ごとにみたものである。これを見ると、1989年の大幅な銀行法改正までは民間になる銀行はほとんどない。しかも、数少なく認可した民間一般銀行はいずれも外資系、華僑系のみで本省人系一般銀行は戦後46年間1つも認められていない。外資系、華僑系に限ってみても極めて例外的であるとされた。ただ、1975年の新銀行法制定を機会に、従来から台湾に根づいてきた庶民金融である無尽会社を1976年7月に改組して7つの地区別民間系中小企業銀行として認可したがこれも地場の強い要請にやむなく実現させたもので金融の力としては弱い⁶⁴。このように、異常なまでに国民党政府は金融市場への新規参入を認めなかった。そうすると、本省人が自由に金融を利用できるとすれば制度外金融市場しかない。伝統的にアジアに共通する地下金融が台湾においても特有なものとして存在した。そして、比較的最近まで、そのシェアは実態金融市場

の35%前後を占め、制度金融市場は残りの65%であると見なされてきた。因みに、制度外金融（地下金融）のシェアをみると先述のとおり、1976年に32.1%、1986年には実に41.0%に達したといわれ、いかにその存在が無視できないかがわかる⁶⁵。韓国と同じく経済の潤滑油としての地下金融圏が必要悪として根強く存在してきたことを認めざるを得ず、中華世界に独特の機能として幅広く活躍した社会的認知度も相当高いとみる必要がある。したがって、公的金融統制がおよぶ大企業はともかく中小企業が中心である台湾の場合、政府による金融統制が実質的にどこまでおよんでいたかは推測の域をでない。しかし、いずれにせよ制度金融市場における政府の金融統制はその資金配分による支配だけでなく許認可の上で厳然とした強い支配力を有してきた。

図表31：台湾における銀行数の推移

	公営專業銀行		公營商業銀行		民營銀行		外國銀行分行	
	銀行数	支店数	銀行数	支店数	銀行数	支店数	銀行数	支店数
1962	5		4		1		1	1
1975	6		5		4		12	12
1978	6	198	5	340	9	105	13	13
1979	7	207	5	346	11	112	13	13
1989	7	301	6	424	11	228	33	38
1991	7	316	6	443	12	287	36	47
1992	7	333	6	463	27	416	36	50
1995	7	425	6	555	29	827	38	58

(注) 公営專業銀行：中国輸出銀行、交通銀行、中国農民銀行、中央信託局、台湾省合作金庫、台湾土地銀行、台湾中小企業銀行。(7)
 公營商業銀行：台湾銀行、台北市銀行、高雄市銀行、第一銀行、華南銀行、彰化銀行。(6)
 民營商業銀行：中国国際商業銀行、世華聯合商業銀行、華僑銀行、上海銀行、および各地の中小企業銀行等。(29)
 (出所) 朝元照雄・劉文甫編著「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年。p.131より抜粋。

(2) 技術開発

台湾の初期条件からみると、戦前からの教育システムという高度化された社会の一般的仕組を観察することができるが、技術と技術開発の視点に絞れば、高等技術教育は少なかったとされる。一部に日本への留学生があり、日本統治の後期に台北帝国大学の理工系入学者が数名いるとされる程度であった。むしろ、戦後の国民党の台北遷都に際し、多くの米国留学組が政府のブレーンとして組織に組み込まれ、経済開発の初期段階から計画立案の当

63 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.205

64 隅谷三喜男・劉進慶・涂「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.197、229

65 同上 p.205

事者として参画し、1980年代の半ばぐらいまでは技術官僚が圧倒的に権力を発揮した影響の方がはるかに大きい。国民党が人的資本としての理工系官僚を優遇し、時に一般官僚の数倍の報酬を保証することにより人材の活用を図ったことは、その後の経済開発において技術重視の開発（台湾でいう発展）計画につながり、技術導入と技術開発の両面における政府の計画的政策となって濃厚に表れた。

台湾では資本の蓄積過程における資金調達的手法にも1950年代の早い段階から外国資本の直接導入に伴った技術移転と、技術提携による技術の導入推進が政策的に開発計画のなかに盛り込まれた。先に述べたスタンフォード工業研究所に対する投資評価の委託等はこのような技術重視の萌芽であり、この流れはその後の政策に強く影響を残した。むしろ、資金調達の有力手法である借款形式もその多くはタイド・ローン（使途紐付き融資）であったことから、この形式による技術導入も大いに考えられたが、資本投資や技術提携に比較して技術移転が直接的且つ継続的かどうかの点で一般的に見劣りした。ここでは、台湾の経済開発期における技術移転の実態を外国資本の直接投資および技術提携の視点から考察したい。台湾の技術重視の制度的萌芽は、1954年の「外国人投資条例」にある。この狙いは外国投資を積極的に誘致することによって、資本蓄積と技術移転の同時促進を図ることにあったが上手く行かなかった。理由は内外企業の扱いを区別したからである。1960年にはこれらの反省と教訓を踏まえ内外同一扱いの「投資奨励条例」を導入した。これは、国内企業と海外企業の扱いを全く同一にするだけでなく、知的所有権の保護なども織り交ぜた積極的な制度内容であった。そして、1962年導入された「技術提携条例」は技術導入をさらに促進するものとなった。同時に米国顧問団の提言とされる輸出加工区の設立は当時ベトナム戦争による特需ブームに乗り、外資導入と技術提携が急速に増加した。第2

段階で詳述する。

一方技術提携に関する相手先別構成は図表32記載のとおりであり、どの分野の技術導入が多いかを示した業種別集約度は図表33によって判明する。これもやはり、米国と日本からの導入が多いのが大きな特徴であり、とりわけ日本からの技術導入は観察期間中の60%強を占める。そして1952～'72年に集中して多いことが特に目立つ。台湾も米国、日本からの技術導入件数が圧倒的に多く、日本のシェアは1952～'79年累計で実に70.26%に達する。ここでも米国、日本依存度の高さが明確に現れる。技術導入の業種別内訳（図表33）をみると、電子機器製造、化学工業、機械機器、金属の順に多く、電子機器部門への集中度が高いのが特徴である。

図表32：台湾における技術提携の相手国別推移
(単位：件数、%)

期間	合計	米国	日本	欧州	その他
1952～'79	1,318(100)	254(19.27)	926(70.26)	116(8.80)	22(1.67)
1980～'92	2,465(100)	644(26.13)	1,352(54.85)	376(15.25)	93(3.77)
1952～'92	3,783(100)	898(23.74)	2,278(60.22)	492(13.01)	115(3.04)

(出所) 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.11

図表33：台湾における技術提携の業種別集約度 (単位：%)

業種	1952～'79	1980～'92	1952～'92
1) 電子電機製品製造	25.57	30.95	29.08
2) 化学工業	19.27	20.16	19.85
3) 機械機器製造	16.39	11.12	12.95
4) 基本金属・金属製造	13.96	9.66	11.16
5) サービス	1.59	9.05	6.45
6) プラスチック・ゴム	5.16	4.67	4.84
7) 非鉄金属・鉱産	4.17	3.12	3.49
食品・飲料	3.19	3.65	3.49
9) 紡績	2.96	1.50	2.01
以下省略			

(出所) 同上 p.113

(3) 労働力育成

日本統治時代から制度化された一般教育システムが生み出す質の高い人材が台湾の労働集約的工業化段階において貢献した。しかし、技術移転と技術開発の視点に絞れば、台湾の高等技術教育は未発達とされ、むしろ、大陸からきた米国留学組の理工系官僚が政府のプレーンとして発揮した影響が大きいとされる。国民党が人的資本としての理工系官僚を優遇し人材の活用を図ったことは、技術重視の経済開発につながり、技術導入と技術開発の両面に積極的な政策となって現われる。こ

66 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.113

れらについては前項を参照されたい。

(4) 市場開発

図表34から第1段階の貿易相手国をみると輸出入ともに米国、日本がその中心を占め韓国と共通する。その内容をみると、第1段階での輸出は日本およびその他国が圧倒的に多く、米国向け輸出はさきわめて少ない。輸入は援助の見返り購入で米国が最も多く、日本がこれに次ぐ。その後、輸入は対日依存度を一層深め、輸出は対米依存度を深めるが、劉進慶のいう「三環構造」⁶⁷の萌芽はこの段階から既に窺える。

図表34：台湾の対米・日輸出入構成推移（1952-95年）

(単位：%)

		台 湾									
		1952	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1994
輸 出	米 国	3.5	4.4	11.5	21.3	38.1	34.1	34.1	48.1	32.4	26.5
	日 本	52.6	59.5	37.7	30.6	14.6	13.1	11.0	11.3	12.4	12.3
	その他	43.9	36.1	50.8	48.1	47.3	52.8	54.9	40.6	55.2	61.2
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸 入	米 国	45.7	47.5	38.1	31.7	23.9	27.8	23.7	22.4	23.0	21.1
	日 本	31.2	30.5	35.3	39.8	42.8	30.6	27.1	27.6	29.2	29.0
	その他	23.1	22.0	26.6	28.5	33.3	41.6	49.2	50.0	47.8	49.9
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年、p.47。
宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年、p.251。

2) 第2段階（1961～79）

この期に米国の援助が終了した。台湾経済が「輸出指向型工業化」を本格的に推進し、「十大建設計画」（1973年）にみられるごとくフルセット型の産業発展を目指して飛躍を試みる。一方で、1971年の中国（中華人民共和国）の国連加盟、台湾（中華民国）の国連脱退、ニクソン訪中（1972年2月）、日中国交正常化（1972年9月、平和友好条約締結は1978年）、米中国交樹立（1979年）等台湾をめぐる国際関係はこの時期激動し、深刻な影響を受ける。結局、米国、日本と台湾の国交は断絶される。1952年の日華（台）平和条約締結と日本経済の高度成長に併行して連携が深まった日・台関係やそれまでの米・台関係が一時は懐疑的になるが、政経分離のなかで米国、日本、台湾の経済関係はむしろ深まる。国際関係のなかでの孤立化が進むなかで、台湾はかえって経済的自立を強化することになり、「誰にも頼れない、自分を頼るしか

い」いう政治、経済的国際環境のなかで経済力こそ自立の源泉であるとの認識を強める。この段階で台湾は金融自立と技術立国の考えを一段と強固にしたとみてよい。このことは、その後の台湾経済が韓国に比べて極端な米・日偏重をみせず、適度にその他の国々とのバランスを保つ平衡感覚と経済リスクに対応するリスク・ヘッジの考え方が、市場の確保のみならず資本蓄積資金の調達、技術開発、人材の育成等に現われる。韓国との微妙な違いはこの辺りにある。アジアの他国に先駆けて欧州との経済関係を強化したのも台湾である。そうしたなかでも米国、日本の比重が高いことに基本的変化はない。

(1) 資金調達・配分

台湾の資本蓄積資金の調達は、韓国と異なり外国直接投資が中心であった。これは「投資奨励条例」のような制度的受け入れ体制が整備され、経済が安定していたことからカントリー・リスクが相対的に低くなったことが大きい。図表35に示すとおり、この時期外国直接投資の件数、金額がともに急増する。当初は件数において華僑資本、金額において外国資本が多いが、1974年以降華僑以外の外国資本直接投資が件数・金額ともに急増し突出する。その内訳をみると、1964～73年において件数で日本が484件、米国が186件、金額で米国が46%、日本が19%。1974～85年でみると金額面で米国、日本のシェア合計が72.8%⁶⁸を占めた。

件数において華僑資本が多いものの、外国資本とりわけ日本、米国からの直接投資が件数・金額において抜きん出ているのが特徴である。米国投資は件数・金額ともに微増でありやや横這い気味である。これに対し、日本企業は1980年以降件数・金額において断然の一番になっている。1952～'90年でみると件数・金額ともに日本企業がもっとも多い。とりわけ、件数では米国の2倍以上あり、一方米国は一件当たりの金額が大きい。近年、欧

67 隅谷三喜男、劉進慶、涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.46～48

68 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.100～105

州その他地域からの投資が増加傾向にあるのが目に付くが、ここでも、台湾、米国、日本のトライアングルが構成されていることが顕著に判明する。

表35：台湾における時期別外国投資の内訳推移
(百万ドル、%)

	合計	1952~'63	1964~'73	1974~'85	1986~'90	備考
合計						
件数	5,773	189	1,726	1,536	2,302	増加
金額	13,251	73	1,024	4,062	8,092	急増
華僑資本						
件数	2,188	114	988	645	441	減少
金額	1,953	28	254	892	779	漸減
外国資本						
件数	3,535	75	758	891	1,861	急増
金額	11,298	45	770	3,170	7,313	急増
(内訳)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
日本資本						
件数	1,819	37	484	379	919	急増
金額	3,682	7	147	977	2,552	急増
	(32.6)	(15.6)	(19.1)	(30.8)	(34.9)	(漸増)
米国資本						
件数	811	33	186	287	305	漸増
金額	3,292	37	353	1,331	1,571	微増
	(29.1)	(82.2)	(45.9)	(42.0)	(21.5)	(急減)
欧州資本						
件数	408	1	39	78	288	急増
金額	2,011	0.1	159	391	1,460	急増
	(17.8)	(0)	(20.6)	(12.3)	(20.0)	(増加)
その他						
件数	548	4	49	149	350	急増
金額	2,313	1	111	471	1,730	急増
	(20.5)	(2.2)	(14.4)	(14.9)	(23.6)	(増加)

(出所) 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.115~116。
また、宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.100~105を参照した。

また、参考までに制度金融市場における間接金融（銀行貸付）と直接金融（市場調達）の割合を図表36で調べる。1970年代から1985年位までは70~80%が間接金融に頼っているが、金融・証券改革気運が高まってくる1980年代の後半から直接金融の比率が急速にシェアを高める。1995年にはその割合が間接金融6割、直接金融4割に大きく変化する。いかに台湾における資金調達構造が短期間のうちに改革されているかがわかる。ところが、1989年12月末時点の間接金融に占める政府系金融機関（公営銀行）の占有率をみると、ひきつづき、預金取扱いにおいて87.1%、貸付において84.4%の独占状態を示す。直接調達市場の割合がここまで拡大されてきたにもかかわらず、間接金融に占める政府系金融機関の割合が依然としてかくも高いことは、1960~'70年代の直接調達市場の発達していない状況にあっていかに政府の金融統制が徹底し

ていたかが推測できる。外資の導入についても政府がその許認可を通じて統制していたことを勘案すると台湾における金融統制は経済開発の工業化プロセスにおいていかに大きく且つ重要な開発推進のツールであったかを示すことになる。孫文の民生主義にもかかわらず、国民党政権にとっていかに金融が重要な地位を占めていたかを示すものである。韓国の金融統制がより直接的であるのに比較すれば、台湾のそれはより間接的であるが、結局金融統制の効果において台湾のそれは韓国に勝ることも劣らないと考えるべきであろう。

図表36：台湾における間接金融と直接金融の比較推移
(単位：百万円)

年	間接金融		直接金融			合計	シェア (%)
	金融機関貸出総額	シェア (%)	貨幣市場	資本市場	シェア (%)		
1970	91,865	75.7	-	29,480	24.3	121,345	100.0
1975	369,132	80.7	1,700	86,714	19.3	457,546	100.0
1980	1,022,756	74.5	86,613	263,412	25.5	1,372,781	100.0
1985	1,839,602	68.7	309,816	528,094	31.3	2,677,512	100.0
1990	4,982,482	57.8	662,016	2,981,283	42.2	8,625,781	100.0
1995	10,800,015	58.8	1,406,641	6,165,245	41.2	18,372,201	100.0

(出所) 朝元照雄・劉文甫編著「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年。p.136

(2) 技術の導入と開発

台湾の高度技術の導入は直接投資による技術の直接移転が大きい。韓国との差異の一つはここにある。図表33に示す直接投資の件数はそのまま直接技術移転の件数を示すものと考えてよく、金額の大きさは技術移転の規模の指標になる。このように見ると第2段階は台湾の経済開発政策の進展に併行して外国技術の導入が大幅に増加し、その後の発展基盤を確固にしたと考えてよい。特徴としては華僑以外の外国技術導入が急増したことにあ

台湾の科学技術政策は経済開発計画立案の中枢を占めたスーパー・テクノクラートである技術官僚の立案によるところが大きいことはこれまで述べてきた。これを大まかに分類すると1976年頃までの基礎段階、1986年頃までの発展段階、そして、それ以降の技術開発における先進国へのキャッチ・アップ段階の三つになると云われる。これは、経済開発計

69 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.200

70 朝元照雄・劉文甫「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年。p.52~56

画における輸出指向型工業化、第2次輸入代替型工業化の時期から、ハイテク産業育成期、そして1990年代以降のハイテク産業発展期とはほぼ一致する。その考え方には労働集約型産業から一刻も早く資本・技術集約型産業に移行しなければ労働コスト面で他のアジア諸国から追い上げられ製品の国際競争力を失うのではないかという現状に対する危機感が背景にある。そして、予定した科学技術における先進国化が必ずしも順調に進捗していないことへのあせりも見られる。台湾はこれまで、先進国それも米国・日本という資本・技術・市場のトライアングルの中で活路を見出してきた。しかし、このトライアングル構造から脱し経済的自立を確立するには技術開発における自立しかないという考え方であろう。そのように考えると1960年に制定された「投資奨励条例」に伴う外国技術の積極導入は台湾のその後一貫した技術移転の基本になっており、同時に技術開発能力を進展させる上で大きな原動力となった。この第2段階の後半はこのような危機感から台湾独自の技術立国を目指した苦悩の時期に相当した。

(3) 労働力育成

当時の歳出に占める国防費は1966~67年平均で57%を越えており、治安・警察費5%を加えると60%以上が国防関連の歳出であった。こうしたなかで、注目すべきは教育研究費が15%を占めていたことである。⁷¹教育の普及、教育水準の向上を重視する政府の方針が明確に現われていた。因みに、1967年の小学校への入学率97.5%、中学校進学率55.1%、高校進学率79.3%、大学進学率は77.5%であり、通してみると国民のほぼ33%が大学に進学するという驚異的数字である。義務教育年限は1968年に6年（小学校まで）から9年（中学校まで）に延長された。高等教育の充実が戦後台湾の特徴であり、経済開発の成否の一つは教育行政にあるといえる。⁷²

ところが、高度な技術に対応できる労働力の有無は初期条件の有利性に左右されることは間違いないにしても、経済開発の段階によって、そこで求められる労働の質的内容は大いに变化する。労働集約的な工業化段階、即ち、本稿で云う第1段階では、マニュアル化された作業をこなし得る能力は初期条件の教育水準によって決定される比重が高い。これに対応する労働力は台湾では比較的確保しやすかった。義務教育就学水準が高くかかる労働に耐え得る能力を有していたからである。そして、労働コスト優先の比較優位が確保できる限り製品の国際競争力が維持できた。一方、台湾が資本・技術集約的工業化段階に近づこうとするほど、そこではより高度な技術を有する労働力が求められる。そして、これに対応できる人材育成は経済開発の工業化過程での科学技術政策に大きく影響される。台湾では、中小企業が経済の牽引車の役割を果たし輸出に貢献した。労働集約的工業化段階ではこの中小企業が技術移転の内容とその技術を担いそして継承する人々を育成できた。しかし、資本・技術集約的工業化段階になると中小企業の限界がでてくる。大企業であれば高度な集積技術を組織的且つ長期にわたる社内訓練システムの中で独自技術を身に備えた人材が大量にしかも継続的に育成されてくる。台湾は、政府としての技術政策と先端技術の開発力においてすぐれた面を有しつつ、どちらかといえば、外国留学生、とりわけ米国留学生が一部の企業で実践（生産）面を担当してきた。しかし、従来型の中小企業ではかかる留学生が就業する誘因は少ない。しかし、研究開発の成果を実際に活かすためには、企業に「求められる技術に対応した生産能力」をもたせなければならない。産学共同の成果が期待されるが、台湾ではこれがいまだに浸透していない。例えば高等教育修了者である学士、修士、博士の就業分布を1998年の配分状況で見ると、学士の67.4%、修士

71 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1997年。p.17によれば、同じ基準年度で経済建設費は9%、社会衛生関係費は7%である。

72 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1969年。p.17

の52.4%、博士は35%程度が産業界に就職する。そして、博士の64.5%が大学関係で職を得ているとされる。⁷³ここで、先端技術の開発を大学の人材に期待し、そしてそれを製品開発にむすびつける上で産学連携が重要になるが、それらの人材を活用する実践の場という意味での企業群に不足した。資本集約・技術集約型産業の育成に対応できる構造変革が必要であった。台湾の工業化プロセスにおける第2段階の人材育成の苦悩はこのようなところにあった。

(4) 市場開発

台湾における生産額は1960年代の初めに民間企業が公営企業を上回った。それ以降中小企業中心の経済は台湾の特徴として公営企業に対する民間企業、すなわち大企業と中小企業の構図として二重経済を形づくった。この過程にあって、大企業を中心とする公営企業はもっぱら国内市場向け生産に傾斜し、海外向けの輸出は民間企業である中小企業と外資系企業が担ってきたとされる。この期の輸出の担い手を図表37からみると、本省人を中心とする台湾民族資本が総輸出の70%を超え後年に至るほどさらに増加する。1976年当時、電子機器や化学品の輸出に占める外資比率が異常に高いことは資本関係を通じた親会社との紐付き輸出（OEM）とみられる。これが1984年になると大幅に変化しており、次第に民族資本にシフトする過程が推定できる。

図表37：台湾の輸出に占める民族資本と外国資本の寄与度
(単位：%)

	全輸出		紡績		電子機器		化学品	
	外資	現地	外資	現地	外資	現地	外資	現地
1976	28.6	71.4	37.8	62.2	82.4	17.6	93.9	6.1
1984	23.0	77.0	32.0	68.0	59.0	41.0	43.9	63.1

(出所) 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.268

3) 第3段階 (1980~95)

1980年代以降の台湾は独自の展開をはじめ。背景にアセアン、中国等の後発アジア諸国が飛躍的経済発展をみせはじめたことがある。⁷⁴ (世界銀行 [1994]) 人件費の上昇等により台湾

の労働集約的製品の国際競争力に劣化がはじまる。米国、日本市場への絶対的依存に陰りが見え始め市場の多角化を余儀なくされる。自らの活路を切り開くため海外進出を展開し資本移転を開始する。ベトナム戦争以来緊密関係にあったインドシナ半島周辺への積極進出がはじまり、ホンコンを通じた中国貿易が拡大する。新竹科学工業園区に代表される資本集約的高度技術の独自開発力を強化するかたわら、一方で金融の国際的自立が課題になる。1971年の国連脱退、そして1980年に入ると台湾は)、世界銀行体制という国際金融の枠組みから完全にはずれた。さいわい、冷戦構造から生まれる国際緊張の中で米国、日本資本に依存しながら資本蓄積を果たしてきたが、市場の多角化は資本関係の変化を余儀なくされる。台湾がこの期に抜本的金融改革を断行しえたことの一つはこのような危機意識が根底にあった。この底流を理解しておく必要がある。

(1) 資金調達・配分

先の図表35を参考にしつつこの期の特徴を見るため具体的内容に踏みこんでみたい。⁷⁵ 1986年以降、日本が台湾投資のトップに立ち、件数、金額で全体の49.4%、34.9%を占めた。米国、日本の合算ではそれぞれ65.8%、56.4%に達した。この頃を境に、欧州からの投資が増加をはじめ。1952~'90年の累計でみると件数、金額ともに日本がもっとも多く、1,819件 (シェア50.7%)、3,682百万ドル (同32.6%)、次いで米国が811件 (同22.6%)、3,292百万ドル (同29.1%) となり、米国、日本を合算すると件数で70%以上、金額で60%以上を占めた。1952年に締結された日華(台)平和条約は日・台間の経済交流の枠組みとなり、日中国交正常化 (1972年) 後もこれが維持、拡大された。いわゆる政経分離の交流である。米国、日本との強固な資本関係のなかで、他のアジア諸国の追い上げにあう台湾の苦悩が始まる時期である。

73 朝元照雄・劉文甫「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年。p.71

74 世界銀行著・白鳥正喜監訳「東アジアの奇跡」東洋経済新報社、1994年。

75 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.104~105

(2) 技術開発

この期は台湾が高度技術開発推進のため多くの模索を試みる段階である。科学技術政策と新竹（しんちゅう）科学工業園区についてふれる。

(経済開発における科学技術政策)

台湾の科学技術政策の根底には一日も早く資本・技術集約型産業高度化を図らなければ、他のアジア諸国に追い上げられ自らの国際競争力を失ってしまうという危機感があった。1983年行政院公布「高級科学技術人材の育成と招聘を強化する方案」や、1991年に「投資奨励条例」の後継版として制定された「産業高度化促進条例」はその後の科学技術政策の基本になる。この政策が次世代技術開発の鍵になると考えたが、解決すべき三つの隘路（ボトルネック）が存在した。一つは中小企業中心の従来型技術開発手法では高度な技術集約型産業に対応不可能であった。二つは産業高度化に必要な定着型・資本投下型産業育成に中小企業特有の短期利益追求の考えが障害になった。中小企業中心型経済方式の劣化と限界を意味し、大企業との連携の必要性は従来型中小企業の存在を否定する。三つは、冷戦構造の終焉した国際関係のなかで台湾の不安定性を極力除去することであり、対中関係が重要になる。⁷⁶最初の2つはこれまで存在した社会経済の二重構造という初期条件の延長から一刻も早く脱皮せよという警鐘であり、3つめは米ソ冷戦構造という初期条件が解消された今日一刻も早く新たな国際関係を構築すべきであるという警鐘であろう。2002年1月、台湾は中国と前後してWTOに加盟を果たした。米国、日本偏重からの脱皮と、新たな国際関係構築の必要性が生じる。新竹科学工業園区はこうした隘路を打開し新しい産業構造の抜本的再構築を試みる壮大な実験として設立された。

(新竹科学工業園区)

1979年公布の「科学工業園区の設置管理条例」に基づき1980年に開設され、幾多の試練を経てアジアのシリコンバレーといわれるほどに成長した。台北から高速道路で90分の距離にある。新竹（しんちゅう）科学工業園区は総面積577ヘクタール（開発完了用地：1995年現在）の広大な面積を有すサイエンス・パークである。その内訳は工業区291ヘクタール、住居区49ヘクタール、研究区22ヘクタール、公園・緑地99ヘクタール、道路106ヘクタール、その他10ヘクタールで構成される。台湾の技術政策を結集してつくられたアジア版シリコンバレーである。ここは、研究開発の基地であり、実験基地であり、実践（生産）基地である。そして生活都市である。園区内の居住地区にはスーパーマーケット等の生活施設、バイリンガルプログラムを併設する高校までの教育施設、スポーツ施設、病院、銀行、郵便局等の生活利便施設、税関オフィス、通信ステーション、弁護士・会計事務所等のビジネス支援施設が完備され、日常生活のほとんどすべてが園区内で完結する。排水処理施設も整備されておりここで浄化された水は公園内の植物、木々のために循環利用される。1995年時点の進出企業はIC関連56社、コンピュータ・周辺設備関連47社、情報通信機器関連36社、光エレクトロニクス関連26社、精密機械・機器関連18社、バイオテクノロジー関連9社の合計192社（うち外資系34社）の先端産業群が集結する。園区内企業の年間売上高合計113億ドル、年間研究開発費3.1億ドル。近くの新竹（しんちゅう）市中心地区には国立理工系の精華大学、交通大学、工業技術研究院がある。⁷⁷1998年にこの科学工業園区へ就職した帰国留学生は3,057人に達し、同年帰国した台湾全体の留学生の33.2%がここに集中した。⁷⁸台湾の技術政策の集積がここにあり、自ら研究開発を行ない独自の最先端技術を保有したいとする意気込み

76 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.148～153

77 北九州輸入促進センター（KIPRO）編「北九州レポート集」(2)（非売品）、1997年。p.145～153

78 隅谷照雄・劉文甫「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年。p.66～67

が汲み取れる。設立当初はこの科学園区に対する進出企業が少なく、1954年の外国人投資条例と同じくうまく稼働しなかったといわれる。ところが米国留学生に園区活性化の意見を求めたところ、「家族と一緒に暮らせる職住近接型でなければ発展しない」という結論に達し今日のような施設になり大成功をおさめたという。現在、高雄（カオシュン）に2番目の科学工業園区を建設中である。

(3) 労働力育成

台湾がいかに技術重視の人材育成に腐心してきたかはこれまでの説明から十分理解できる。理工系官僚が経済開発の中核にあったことの影響が大きいのは当然として、資源賦存に乏しい台湾が持続した安定的経済成長を遂げようとすれば国際競争力の高い技術水準の維持と独自技術の開発に頼る以外にない。李登輝は1991年に従来の4ヵ年計画を延長した「国家建設6ヵ年計画」（1991～96年）を発足させた。計画の柱は①西太平洋の金融センター、②交通・情報の中継センター、③科学技術の基地としての成長、の3つである。これらを支える人材の育成こそ台湾経済の将来を方向づける。

(4) 市場開発

先ず、台湾の中小企業の輸出に占める割合を図表38によってみたい。中小メーカーによる直接輸出だけでなく、中小商社が零細企業に代わって輸出を担っている構図が良くわかる。また、中小メーカー・商社の合計が占める輸出割合は全体の60%以上に達しており、台湾の輸出の担い手が中小企業であることが明らかである。結論から先に云えば、台湾の貿易構造は輸出市場が米国、日本に偏っている点と輸出の担い手が中小企業であることに特徴づけられる。

図表38：台湾における中小企業の輸出における地位

(単位：百万ドル、%)

	中小メーカー	中小商社	合計
1981年	10,559 (71.8)	4,832 (61.1)	15,391 (68.1)
82	10,613 (73.5)	4,858 (62.5)	15,471 (69.7)
83	10,926 (66.9)	5,001 (56.9)	15,927 (63.4)
84	12,379 (62.5)	5,666 (53.2)	18,045 (59.2)
85	12,897 (64.6)	5,903 (54.9)	18,800 (61.2)

(注) ①中小企業の輸出額は輸出総額から大企業の輸出額を引いたものである。大企業とは資本金4000万円以上のメーカー、売上額4000万円以上の商社をさす。
②()内はメーカー、商社それぞれの輸出全体に占める中小の割合を示す。
(出所) 陽谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年、p.146

次に、台湾の貿易相手国をみる。米国と日本が輸出、輸入において一貫して中心を占めてきたことがわかる。実質的な中国貿易は返還前の香港を通じて行なわれ、輸出で10%内外、輸入で3%程度であった。1980年以降増加傾向が顕著になるが、その間も米国、日本の圧倒的比重の大きさは変わらない。欧州では次第に旧西ドイツの比重が増大するが、輸出入共に5であり、米国、日本の比重とは比較にならないほど低い。そうした環境のなかで、台湾の輸入はますます対日依存を深め、輸出については対米依存度を深める。図表39は米国、日本とのこれらの関係を示したものである。しかし、単独では米国、日本の依存度を維持しつつ、バランスよくその他地域（主として中国）の交易を維持拡大しているのが別の特徴と云える。

図表39：台湾における貿易相手国とその推移（1955～'90）

(単位：百万ドル、%)

	米国	日本	その他	合計
輸出				
1955	5 (4.4)	73 (59.5)	45 (36.1)	123 (100.0)
1960	19 (11.5)	62 (37.7)	83 (50.8)	164 (100.0)
1965	96 (21.3)	138 (30.6)	216 (48.1)	450 (100.0)
1970	564 (38.1)	216 (14.6)	701 (47.3)	1,481 (100.0)
1975	1,823 (34.3)	694 (13.1)	2,792 (52.6)	5,309 (100.0)
1980	6,760 (34.1)	2,173 (11.0)	10,878 (54.9)	19,811 (100.0)
1985	14,773 (48.1)	3,461 (11.3)	12,491 (40.6)	30,725 (100.0)
1989	24,036 (36.3)	9,065 (13.7)	33,203 (50.0)	66,304 (100.0)
1990	21,746 (32.4)	8,338 (12.4)	37,130 (55.7)	67,214 (100.0)
輸入				
1955	96 (47.5)	61 (30.5)	44 (22.0)	201 (100.0)
1960	113 (38.1)	105 (35.3)	79 (26.6)	297 (100.0)
1965	176 (31.7)	221 (39.8)	159 (28.5)	556 (100.0)
1970	364 (23.9)	653 (42.8)	507 (33.3)	1,524 (100.0)
1975	1,652 (27.8)	1,812 (30.6)	2,488 (41.6)	5,952 (100.0)
1980	4,673 (23.7)	5,353 (27.1)	9,707 (49.2)	19,733 (100.0)
1985	4,746 (22.4)	5,549 (27.6)	9,807 (50.0)	20,102 (100.0)
1989	12,003 (22.9)	16,031 (30.7)	24,231 (46.4)	52,265 (100.0)
1990	12,612 (23.0)	15,998 (29.2)	26,106 (48.0)	54,716 (100.0)

(出所) 陽谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年、巻末資料 p.6

4. 韓国、台湾の「工業化プロセス」の比較

韓国、台湾は、国家主導型経済開発のなかで類

似する「工業化プロセス」をたどりながら大きな成果を収めた。それは、①米国の国際戦略の一環である援助依存開発期としての第1段階、②米国に加え、日本が高度成長の帰結として韓国、台湾へ進出する第2段階、これを米・日依存期と称することも出来よう。そして、③韓国、台湾が自らの資本蓄積を増大させ、企業の海外進出、資本の海外移転を図りはじめて今日に至る時期、いわば独自の展開をはじめた自立期としての第3段階の3つであった。しかも、ほぼ共通の時期を経つつ、類似の「工業化プロセス」をたどった。とりわけ、第2期はそれぞれがフルセット型産業構造を目指して重化学工業化を図り工業化の基盤を築く。金融環境にも恵まれ、世界的なドル余剰期に相当し資金調達を容易にした。そのなかで、資本蓄積資金の調達、技術の導入・開発、労働力育成、商品市場確保のいずれにおいても極端な米国、日本偏重の絆のなかで経済発展を遂げた。外発的要因をみごとに活用しながら自国の経済開発を推進し大きな成功を収めた。韓国、台湾に共通する顕著な特徴であった。それでいて、開発の具体的施策や政策手法の詳細をみると明らかな差異がある。それぞれのおかれた初期条件や社会的背景の相違に起因した。

1) 経済開発における政策理念

ところで、経済開発における政策理念とは何であったか。韓国、台湾は何を目的として何のために経済開発を行ったのか。イデオロギー対立が激化する国際緊張のなかで、資本主義社会の一員として自衛と自立のための経済開発を行ったのは明らかである。しかし、経済開発を必要とする根本的な理由は何であったのか。「生きるため」ということでは共通する。しかし、韓国と台湾ではやや事情を異にした。

韓国の場合は、朴正熙の「国民を絶対的貧困の中から救う」という思想に凝縮されているように思われる。1965年「日韓基本協定」締結当時の韓国外務部長官李東元（イ・ドンウォン）は「朴正熙の考えはただただ毎年春先に決まって訪れる「端境期の克服」だったといえる。」

と表現する⁷⁹。朝鮮半島では春先の食糧不足期を春窮期（ポリコゲ）といいこれ乗り越えられるかどうか生きていけるかどうかにつながった。民族統一のみを旗印にしてきたそれまでの李承晩（イ・スンマン）とは明らかに異なった。朴は国民を絶対的貧困から救い、韓国を近代化させるという目的に向かって改革を断行した。それ故に当時の大方の国民世論に反して対日関係の修復を行ない、米国援助に代わる経済開発資金を調達した。そして、直接統治による開発政策を断行し工業化を実現させた。その独裁的政治手法が国民世論の反発を激化させたのも事実である。しかし、今日、朴時代の再評価が行われている背景には、工業化を通じた韓国の近代化に対する貢献のみでなく、「絶対的貧困からの救出」を目指した政策理念に対する国民の評価が込められていることを理解する必要がある。

台湾は国民党の台北遷都による人口急増と防衛力増強に対処する経済開発であった。孫文の「民生思想」にある「資本節制」と「富の均等」が蒋介石の開発政策の根底にあったといえる。しかも、本省人（台湾人）と融和しながら自立を図る必要に迫られ早い時期に民業優先政策に転換し、「富の均等」を前面に打ち出した。社会と経済の二重構造のなかで外省人政府が本省人の主力である民業中心の工業化を推進した。開発手法はいきおい間接統治にならざるをえない。1970年代に入ると大陸中国をめぐる国際関係の変化が次第に台湾の孤立を深めた。外省人も本省人も「生きていく」上で共生を求めざるを得なくなる。1988年、李登輝政権の誕生によってようやく「本省人の台湾」が大きく前進するが、冷戦構造の崩壊は米・日偏重からの脱皮を余儀なくされ、ますます台湾の政治、経済的自立が求められるようになる。

韓国、台湾の初期条件はその後の大筋の方向性を決定づけるほど大きな影響を及ぼした。これに、為政者の政策理念や社会背景の変化が加わり開発手法の違いになった。朝元・劉によれ

79 李東元著、崔雲祥監訳「韓日条約締結秘話」PHP研究所、1997年。p.58

ば台湾の経済開発過程では「富の均等」が開発理念の根底にあり、民間企業の発展に有利な市場経済環境の創出と市場機能の発揮が政策の基本にあった。このことが韓国と異なったパフォーマンス結果を生み出したとする。(朝元、劉[2001])

2) 政府の施策

韓国は経済官僚を、台湾は理工系官僚を計画立案の中核においた。実施部門として韓国は財閥を台湾は中小企業を中心におき、ともに政府による一元的金融統制のもとで経済開発を進めた。そして、米国、日本を経済開発の外発要因としてビルト・インすることができた。大統領直接統治型の韓国に対し、総統間接統治型の台湾といえるが、いずれも「国家主導型経済開発」という点で同じであった。外からみると韓国は官民一体となった「韓国株式会社」であり、台湾はその実「台湾株式会社」でありながら、民業中心の下からの経済開発であるかにみえた。工業化プロセスにおいてこれらの違いが微妙に、時に大きな政策手法の差異となった。

例えば、①資本蓄積資金の調達は、当初は米国援助に頼りつつ、その後、韓国は借款、台湾は直接投資を主軸においた。資本支配に対する考え方の違いが政府の投資政策の違いとなった。1970年代が世界的な金融緩和期にあったことは韓国、台湾の資金調達を容易にし、ともに米国、日本からの調達に偏重した。

②高度な技術の導入と開発を、韓国は技術提携と借款、台湾は直接投資と技術提携によった。台湾は政府主導の技術政策を一貫して継続し、直接投資による技術移転を推進した。韓国は技術提携を主軸においたが、技術の導入と開発は財閥中心の民間企業によるところが大きかった。台湾は中小企業中心の経済開発であるため一企業の力に限界があり政府の政策に頼らざるをえなかった。韓国の技術に対する考え方は儒教の両班(やんばん)思想と無関係ではない。米国、日本からの技術移転が圧倒的シェアを占めるなかで、韓国、台湾が[図表24]に示す差

異を生み出したことは示唆的である。

【再掲】図表24：技術能力と技術開発能力の比較(1989年)

(単位：百万ドル・%)

国・地域名	特許許可件数 (A)	技術貿易額 (B)	技術集約製品輸出額 (C)	製造業付加価値額 (D)	技術能力指標 (A+B+C+D)/4	技術開発能力指数 (注)
米国	50,185 (100.0)	14,092 (100.0)	502,270 (100.0)	8,766 (100.0)	(100.0)	(100.0)
日本	54,743 (109.08)	7,340 (52.09)	364,686 (71.89)	8,456 (96.46)	(82.38)	(55.22)
韓国	1,182 (2.36)	899 (6.38)	27,242 (5.37)	551 (6.28)	(5.10)	(3.66)
台湾	10,397 (20.72)	598 (4.24)	27,694 (5.46)	529 (6.03)	(9.11)	(16.46)

(筆者注) 製造業付加価値額は小数点以下を四捨五入した。また、技術開発能力指数は技術能力指数に技術開発資源(研究開発費)および技術開発成果としての技術輸出額を加えて算定したものである。算式は省略した。

(出所) 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.193、196。

③高度な技術に対応する労働の確保にあっては、労働集約的工業化段階では整備された初・中等教育が人材供給に貢献した。韓国、台湾に共通する。しかし高度技術者の育成方法は違った。韓国は財閥中心の企業内育成により、台湾は中小企業に対する政府の一貫した人材育成政策によった。

④販路としての輸出市場の確保はともに米・日を主とした。生産と販路の担い手は、韓国は財閥、台湾は中小企業であったが、日本の総合商社が果たした仲介機能の役割は大きい。政府による貿易振興策がそれぞれにとって決定的に影響した。国内市場狭隘な台湾は図表40のように貿易比率が現在でも80%前後を占める。

図表40：韓国・台湾のGDPに占める総貿易比率

(単位：%)

	1952	1961	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
韓国		15.4	21.3	32.0	57.8	63.0	66.0	53.4	53.2
台湾		29.5	35.7	53.0	72.6	95.0	82.0	76.1	81.2
日本		18.7	18.2	19.0	22.8	25.0	23.0	17.5	15.1

(注) 総貿易比率=(輸出額+輸入額)÷GDP

(出所) 世界銀行著・白鳥正喜監訳「東アジアの奇跡」東洋経済新報社、1994、p.40および旧経済企画庁調査局編「アジア経済2000」より作成。

3) 民間企業の対応

韓国の経済開発はもっぱら財閥中心の企業グループが実施部門の役割を担い開発計画に基づく生産と販売を行なった。資本蓄積のための資金調達はもっぱら政府部門の役割となり、これが生産と販売の飛躍的拡大につながった。技術はこれが身につけば内製化可能である。しかし、中小企業に資金循環が行き届かず、専門的技術開発力を有する中小企業群の育成が遅れた。台湾は中小企業が開発計画実施部門の役割を果た

した。一般に経済開発過程における民間企業の政府依存度は、開発政策の集中化、傾斜化もあって大きくなる傾向がある。韓国では借款、台湾では直接投資導入により資本蓄積に対応したことが企業の政府依存度の差異を生み、金融対応に異なった現象をもたらした。韓国では、企業は生産と販売に専念すれば、資金は政府が調達してくれるものとの意識が浸透した。これが恒常化するに伴ない、企業が自力で資金調達する意識と努力が欠如し借款に対する債務感覚がなくなった。次第に採算意識が希薄化し経営活力の鈍化につながる。1980年代に発生した産業構造再編は朴時代のフルセット型開発計画そのものにも問題があるが、むしろ企業経営における金融意識の希薄化が背景にあった。借金構造がビルトインされ、負債比率の高い経営体質が蔓延する。結局、問題の解決は先延ばしされ、1997年のIMF管理と金大中大統領（1998年就任）の金融と産業構造の大改革につながる。財閥トップの現代グループと同3位の大宇グループは解体させられ、朴時代の当初から残る大手財閥は三星グループのみとなった。

これに対し、台湾はあくまで中小企業中心、それも直接投資導入による資金調達が主流であった。直接投資は自己資本化するが配当を伴うものでありコスト意識なしに経営は成り立たない。ここに民間企業の対応に差異を生じさせた。今日、韓国に求められるのは財閥企業のベンチャー精神であり中小企業化である。台湾に求められるのは高度技術集積型資本集約的大企業化である。韓国の台湾化、台湾の韓国化というこれまでと相矛盾する方向が民間企業の対応に求められることになった。

4) 潤滑油としての金融機能

金融システム機能の健全な発展は本来経済開発に併行して求められなければならない。とりわけ、開発の初期段階では資本蓄積資金の調達をいかに円滑に行えるかが計画の成否を決定的にする。しかも、投資された資金が付加価値を生み資金循環の課程で拡大再生産に結び

つくことが重要になる。クルーグマン⁸¹の体制移行国に対する指摘のように投下資本相当額の生産にとどまれば付加価値は生まれず資本投下を継続しない限り持続的な経済成長は望めなくなる。多くの例にみられるとおり開発計画を開始した当初は資本蓄積資金が大幅に不足するのが通常である。韓国や台湾はこの問題を米国と日本という有力スポンサーと結びつけることによって資金の調達を円滑にした。当時の東西冷戦という国際緊張を上手く利用した面もある。1970年代の世界的資金余剰期に遭遇したという幸運もある。この資本蓄積が技術の進歩に上手く結びつき付加価値を生み出したという意味で韓国、台湾は他に少ない特徴をもつ。経済成長に寄与する三大要素として、一般に資本蓄積、技術進歩、労働力があげられる。1953～'90年に年平均8.6%の経済成長を遂げた韓国は資本の寄与率が67%、同じく1953～'90年に年平均8.7%の経済成長を記録した台湾は資本の寄与率が実に72%を占めた。しかし、後年になると資本寄与率は縮小し、1982～'93年の台湾でみると経済成長の48.7%が技術進歩の寄与による⁸²。いかに資本蓄積が付加価値を生んでいるかが分かる。ところが、金融の健全な発展という面ではそれぞれに問題を残した。政府が強力な金融統制を行ないながら産業支配を継続したことが時間の経過とともに金融システムの劣化と金融機能の限界をもたらした。これが企業の金融対応力鈍化につながり金融機関の健全な発展の障害になった。1980年代に入りそれぞれにおいて金融改革の必要性を叫ぶ議論が活発化した。問題はこのようなシステム劣化に対していかに政府が適切、迅速な対応を行ない、金融機関や企業がこれに素早く応えたかどうかの差異であった。韓国と台湾は明暗を分けた。台湾は1970年代に始まる世界的な金融の自由化、国際化の潮流の中で、国際関係では孤立化の方向をたどった。韓国と異なりIMF、世界銀行の枠組みからも外れていた。政治、経済の自立だけでなく、背後からこれを支える金融の自立が不可避であった。このような外的環境が金融改革の

81 Paul Krugman 「The Myth of Asia's Miracle」 Foreign Affairs, 1994. p p.62~78

82 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999年。p.9

断行を促進した。世界に先駆けてBIS自己資本比率規制の導入を実施し金融機関の自己体力増強を図り、金融システムの健全化を実現した。この結果、1997年に始まるアジア通貨危機の波を見事に避け得たし、現在ではアジア金融センターの構築に向かって邁進中である。

韓国は抜本的金融改革が先送りされ、1997年IMF管理下に入った。金大中大統領になってはじめて抜本的金融改革が実施された。14行あった都市銀行は半減し、地方銀行はほとんど壊滅した。先送りされた分だけその後遺症は大きかったが、この改革に併行して実施された産業構造の大調整も短期間にうちに断行され、今日韓国経済は目を見張るような回復過程にある。IMFの管理下にあったとはいえ、金大中大統領の業績は南北融和への努力よりは、金融と産業構造の大改革断行にあったといえるかもしれない。

む す び

きしくも、類似した経済開発の三段階をたどりながら、同じような発展を遂げた韓国、台湾であるが、その内容をみると政策手法に微妙な、時に大きな差異を生じていることは興味深い。そして、是は是、非は非とすべきも日本統治時代の遺産が有形、無形に影響していることも率直に認識する必要を感じる。それにしても、米ソ冷戦という当時の国際緊張関係が韓国、台湾のアジアにおける位置付けを共通なものとし、このことが米国、日本の支援体制を明確にさせた国際要因は大きい。その経済開発をみると、内発的要因を背後から大きく支えた外発的要因がヒト（人材）、モノ（貿易）、カネ（資金）、そして技術の流れにおいて、米・日を二本の軸足とする循環のなかみることができる。これからは、近代化を果たした韓国、台湾が自力による高度技術集積型工業化をいかに実現させるか、そして工業化の進展に付随する環境保全にどのように対処するか、国民を養う上で不可欠な農業と工業のバランスをどのようにとるか、さらには、韓国、台湾がアジアの安定にいかにかに寄与し、世界経済にいかにかに貢献するか、

これらに対する賢明なる調整と調和こそが、21世紀に直面する多きな課題となろう。（完）

（本稿は筆者の学位申請論文『韓国、台湾の経済開発—その同質性と異質性—』第2章『韓国、台湾の経済開発における「工業化プロセス」』原稿として作成されたものである。東亜大学「紀要」掲載にあたっては、本文の一部追加修正を行なった他、巻末資料の追加等を行なった。）

（巻末資料）

韓国、台湾の「経済開発計画」一覧表

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. 韓国 | |
| 第1次経済開発5ヵ年計画（1962～1966） | 朴正熙（61～79） |
| 第2次経済開発5ヵ年計画（1967～1971） | 朴正熙 |
| 第3次経済開発5ヵ年計画（1972～1976） | 朴正熙 |
| 第4次経済開発5ヵ年計画（1977～1981） | 朴正熙（～79） 崔圭夏 |
| 第5次経済社会発展5ヵ年計画（1982～1986） | 金斗換（80～88） |
| 第6次経済社会発展5ヵ年計画（1987～1991） | 盧泰愚（88～93） |
| 第7次経済社会発展5ヵ年計画（1992～1996） | 金泳三（93～98） |
| 「新経済5ヵ年計画」（1993～1997） | 金泳三（93～98） |
| IMF管理下の経済運営金大中（98～03） | 盧武鉉（03～08） |

（出所）李海珠「新・東アジア時代の韓国経済発展論」
 税務経理協会、2001年。年表

- | | |
|---------------------------|--|
| 2. 台湾 | |
| 第1次経済建設4ヵ年計画（1953～1956） | |
| 第2次経済建設4ヵ年計画（1957～1960） | |
| 第3次経済建設4ヵ年計画（1961～1964） | |
| 第4次経済建設4ヵ年計画（1965～1968） | |
| 第5次経済建設4ヵ年計画（1969～1972） | |
| 第6次経済建設4ヵ年計画（1973～1976） | |
| （第7次）経済建設6ヵ年計画（1976～1981） | |

1950～60	輸入代替工業化 米援会改組（'63）
1961～80	輸出指向型工業化

・重化学工業化
'80経済建設10ヵ年計画
1981～ ハイテク産業指向
工業化

経済建設10ヵ年計画 (1980～1989)
第8次経済建設4ヵ年計画 (1982～1985)
第9次経済建設4ヵ年計画 (1986～1989) 1988年1
月李登輝総統就任
経済建設長期展望 (1986～2000)、2000年経済発展
展望
6ヵ年国家建設計画 (1991～1996)
1995年: 「アジア太平洋オペレーション計画」
1997年 「世紀に跨る国家建設計画」 (1997～2006)
1997年 「'97国家建設計画」
(出所) 朝元照雄、劉文甫 「台湾の経済開発政策」
勁草書房、2001年。p.80

参考文献一覧

1. 全 般

P.サムエルソン、W.ノードハウス、都留重人監訳 [1997]
「サムエルソン経済学(上)」岩波書店
西川潤 [2000] 「人間のための経済学 - 開発と貧困を考
える - 」岩波書店
アマルティア・セン、石塚雅彦訳 [2000] 「自由と経済
開発」日本経済新聞社
W.W.ROSTOW [1991] 「The Stages of Economic
Growth」third edition
First published 1960, Cambridge University Press
板垣與一 [1962] 「アジアの民族主義と経済発展」東洋
経済新報社
板垣與一編 [1971] 「アジア開発のメカニズム - 国際経
済編 - 」アジア経済研究所
G.ミュルダール、S.キング、板垣與一監訳 [1974] 「ア
ジアのドラマ (上、下)」(縮刷版) 東洋経済新報社
大野健一 [2000] 「途上国のグローバリゼーション」東
洋経済新報社
安忠栄 [2000] 「現代東アジア経済論」岩波書店
エズラF.ヴォーゲル、渡辺利夫訳 [1993] 「アジア四小
龍」中央公論社 (中公新書)
岡崎久彦 [1990] 「陸奥宗光 (上、下)」, [1999] 改訂版
「陸奥宗光とその時代」、
〃 [1998] 「小村寿太郎とその時代」、各PHP研究
所
大江志乃夫 [1998] 「日本植民地探訪」新潮社 (新潮選
書)
川勝平太 [1991] 「日本文明と近代西洋」日本放送出版
協会 (NHKブックス)、
〃 [1995] 「富国徳論」紀伊国屋書店、[1997]
「文明の海洋史観」中央公論社

児玉幸多編 [1995] 「日本歴史年表・地図」吉川弘文館
渡辺利夫編 [2000] 「アジア経済読本」東洋経済新報社
国連 [1963] 「国連統計年鑑」邦訳出版原書房
岡本義行 [1998] 「日本企業の技術移転」日本経済評論
社
Paul Krugman [1994] 「The Myth of Asia's Miracle」
Foreign Affairs pp.62～78
世界銀行、白鳥正喜監訳 [1997] 「東アジアの奇蹟」東
洋経済新報社
青木健 [2000] 「アジア経済・持続的成長の道」日本評
論社
末広昭 [2000] 「キャッチアップ型工業化論」名古屋大
学出版会
小浜裕久 [2001] 「戦後日本の産業発展」日本評論社
高橋亀吉 [1981] 戦後日本経済躍進の根本要因」日本経
済新聞社
経済企画庁調査局編 [1996] 「2000」 「アジア経済1996&
2000」大蔵省印刷局
国際東アジア研究センター [2001] 「東アジアへの視点」
2001年3、6、12月号

2. 韓国関係

片野次雄 [1997] 「李朝滅亡」新潮社 (新潮文庫)
金達寿 [1958] [1992] 「朝鮮」岩波書店 (岩波新書)
ANDREW C. NAHM [1988] 「KOREA」
Hollym Corporation, Korea
渡辺利夫、金昌男 [1996] 「韓国経済発展論」勁草書房
李海珠 [2001] 「新・東アジア時代の韓国経済発展論」
税務経理協会
松本武祝 [1991] 「植民地朝鮮の水利組合事業」未来社
杉本幹夫 [2002] 「植民地朝鮮の研究」展転社
金完燮、荒木和弘他訳 [2002] 「親日派のための弁明」
草思社
植木三郎編著 [1969] 「韓国の金融事情」アジア経済研
究所
羽鳥敬彦 [1986] 「朝鮮における植民地幣制の形成」未
来社
服部民夫、佐藤幸人編著 [1998] 「韓国・台湾の発展メ
カニズム」アジア経済研究所
李燦雨 [2001] 「韓国の1960～70年代の経済開発と外国
資本の役割」ERINA REPORT環日本海経済研究所
谷浦孝雄 [1989] 「韓国の工業化と開発体制」アジア経
済研究所
高龍秀 [2000] 「韓国の経済システム」東洋経済新報社
李東元、崔雲祥監訳 [1997] 「韓日条約締結秘話」PHP
研究所
崔宗煥 [1998] 「韓国経済のマクロ・パフォーマンス」税
務経理協会
谷口興二編 [1990] 「台湾・韓国の海外投資の展開」ア
ジア経済研究所

ブーズ・アレン&ハミルトン、森脇喜一・田中良和訳
[2000]「韓国報告書」朝日新聞
深川由起子 [1997]「韓国・先進国経済論」日本経済新聞社
Presidential Commission on the 21st Century [1995]
「KOREA in the 21st Century」
SEOUL PRESS

3. 台湾関係

載國輝 [1988]「台湾」岩波書店（岩波新書）、酒井亨
[2001]「台湾入門」日中出版
隅谷三喜男、劉進慶、徐照彦 [1992]「台湾の経済」東京大学出版会
張宗漢、交流協会訳 [2001]「光復前台湾の工業化」（財）交流協会（原語出版、1951）
矢内原忠雄、若林正文編『「帝国主義下の台湾」精読』岩波書店（岩波現代文庫）
福田泰三 [1999]「文明のクロスロード - 叙事・台湾」田畑書店
若林正文 [1997]「台湾の台湾語人・中国語人・日本語人」朝日新聞社
植木三郎編著 [1969]「台湾の金融事情」アジア経済研究所
服部民夫、佐藤幸人 [1998]「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所
朝元照雄、劉文甫編 [2001]「台湾の経済開発政策」勁草書房
宋立水 [1999]「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社
北九州輸入促進センター（KIPRO）編 [1997]「北九州レポート集(2)」（非売品）
朝元照雄 [2001]「現代台湾経済分析」勁草書房
施昭雄、朝元照雄編 [1999]「台湾経済論」勁草書房
石田浩 [1999]「台湾経済の構造と展開」大月書店
以上